資料２

流域治水プロジェクト

第５回 江戸川流域治水協議会
第５回 中川・綾瀬川流域治水協議会

流域対策事例集

令和５年３月１３日

目　次

1. 東京都・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2P
2. 五霞町・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3P
3. さいたま市・・・・・・・・4P～ 6P
4. 熊谷市・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7P
5. 川口市・・・・・・・・・・・・8P～ 9P
6. 行田市・・・・・・・・・・・・10P～12P
7. 加須市・・・・・・・・・・・・・・・・・13P
8. 春日部市・・・・・・・・・・14P～15P
9. 羽生市・・・・・・・・・・・・・・・・・16P
10. 鴻巣市・・・・・・・・・・・・17P～20P
11. 上尾市・・・・・・・・・・・・21P～24P
12. 草加市・・・・・・・・・・・・・・・・・25P
13. 越谷市・・・・・・・・・・・・26P～28P
14. 桶川市・・・・・・・・・・・・・・・・・29P
15. 久喜市・・・・・・・・・・・・30P～31P
16. 北本市・・・・・・・・・・・・・・・・・32P
17. 八潮市・・・・・・・・・・・・・・・・・33P
18. 三郷市・・・・・・・・・・・・34P～35P
19. 蓮田市・・・・・・・・・・・・36P～38P
20. 幸手市・・・・・・・・・・・・39P～41P
21. 吉川市・・・・・・・・・・・・・・・・・42P
22. 白岡市・・・・・・・・・・・・43P～45P
23. 伊奈町・・・・・・・・・・・・46P～50P
24. 宮代町・・・・・・・・・・・・51P～52P
25. 杉戸町・・・・・・・・・・・・・・・・・53P
26. 松伏町・・・・・・・・・・・・・・・・・54P
27. 市川市・・・・・・・・・・・・55P～61P
28. 船橋市・・・・・・・・・・・・・・・・・62P
29. 松戸市・・・・・・・・・・・・63P～64P
30. 野田市・・・・・・・・・・・・65P～66P
31. 柏　市・・・・・・・・・・・・・・・・・67P
32. 流山市・・・・・・・・・・・・・・・・・68P
33. 鎌ケ谷市・・・・・・・・・69P～74P
34. 浦安市・・・・・・・・・・・・・・・・・75P
35. 足立区・・・・・・・・・・・・・・・・・76P
36. 葛飾区・・・・・・・・・・・・・・・・・77P
37. 江戸川区・・・・・・・・・・・・・・・78P
38. 気象庁・・・・・・・・・・・・79P～81P
39. 熊谷気象台・・・・・・・82P～83P

流域対策事例集

自治体	東京都	項目	（3） 被害の軽減、早期復旧･復興のための対策	分類	その他（防災）
内容	水防情報の発信強化				

■取組概要

・浸水リスク情報の提供
・河川監視カメラの設置拡大
・河川監視カメラ映像のライブ動画配信

【浸水リスク検索サービス】

▲QRコード

【河川監視カメラ公開状況】

【東京都水防チャンネル（YouTube）】

▲QRコード

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

・ピンポイントの浸水リスクをスマートフォン等からでも簡単に検索できる「浸水リスク検索サービス」を提供しており、令和3年12月に「中川及び綾瀬川圏域」を含む5区域を追加し、都内全14区域での提供を開始
・河川の状況を分かり易くリアルタイムに伝える監視カメラの設置拡大を行っており、令和3年度は、利根川水系毛長川を含む40箇所で増設し、計78箇所で映像公開
・これまで静止画のみの公開だった監視カメラ映像を、令和3年6月よりYouTubeを活用したライブ動画配信も開始

取り組みによる効果

・水防災情報の発信･充実により、「洪水時の避難計画の立案」や「水害に強い生活様式の工夫」、「住民の迅速な避難行動」を支援

活用可能な制度等

・

流域対策事例集

自治体	五霞町	項目	（3） 被害の軽減、早期復旧･復興のための対策	分類	都市
内容	水害時一時避難場所（情報･防災ステーションごか隣接駐車場）の整備				

■取組概要

コロナウイルス感染防止を考慮した結果、水害時避難所の収容人数が減少してしまうため、その不足分を補う、車で避難できる水害時一時避難所を山王防災ステーション内に整備した。

位置図

完成図面

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･コロナウイルス感染防止を考慮した一時避難場所を令和2年度に整備した。

取り組みによる効果

･約700台の乗用車の駐車が可能である。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	さいたま市	項目	（2） 被害対象を減少させるための対策	分類	住宅
内容	宅地嵩上・住宅高床化				

■取組概要

浸水住宅改良資金融資制度

降雨等により浸水する専用住宅や店舗等併用住宅の改良を支援し、市民生活の安定を図ることを目的として、浸水から住宅を防ぐ改良工事を行うために必要な資金を、金融機関を通じて融資するものです。

本取組については、さいたま市浸水住宅改良資金融資条例に位置付けがあります。

融資限度額	300万円以内
返済期間	100万円以下の場合 ⇒ 5年以内
	100万円超 300万円以下の場合 ⇒ 10年以内
融資の利率	返済期間が5年以内または10年以内により利率は異なります。 また、融資を受ける年度によっても利率は異なります。
返済方法	元金均等月賦返済〔繰上げ償還可能〕
担保	融資対象物件に、取扱い金融機関の抵当権を設定します。
連帯保証人	債務額と同等以上の資産を有する方で2名以上。 ※ただし、配偶者を有する方は、配偶者を含めるものとします。

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・改良資金の融資対象は、住宅の床面を高くするための工事及びこれに付随する工事又は改築における土盛等の基礎工事となります。

取り組みによる効果

・専用住宅等の床面を高くしたり、改築時の土盛をすることで、降雨等による河川氾濫時における、住宅への浸水リスク低減の効果が期待されます。

活用可能な制度等

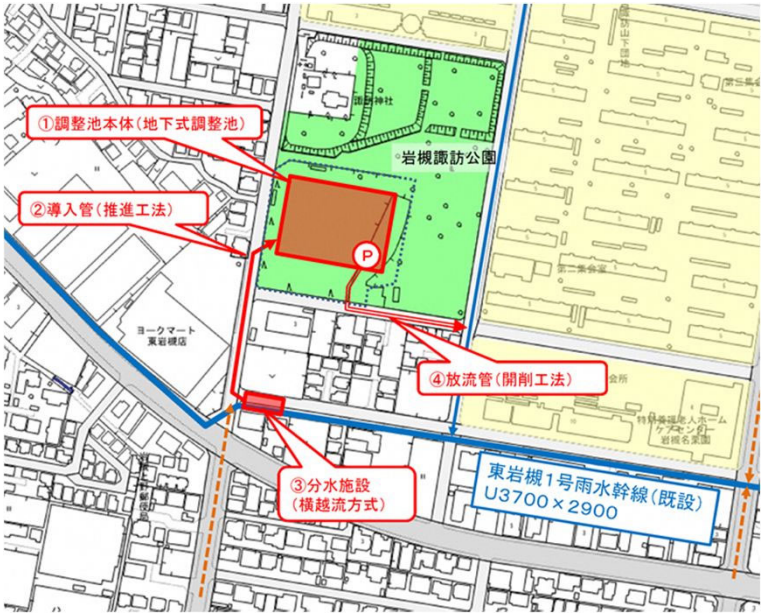
・

流域対策事例集

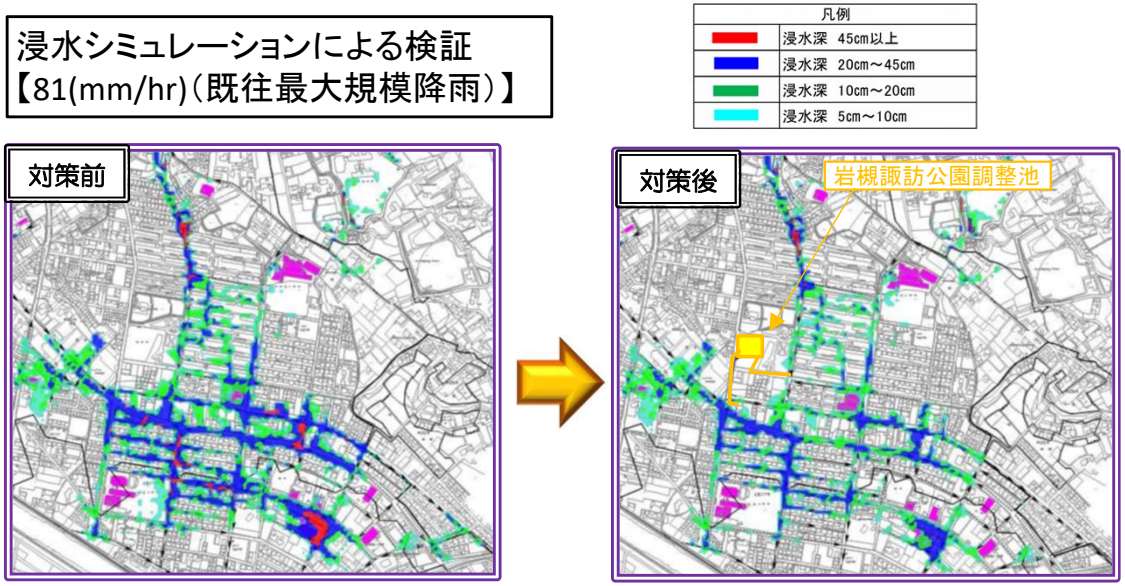
自治体	さいたま市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	下水道
内容	下水道における雨水貯留施設の整備				

■取組概要

流出抑制の取組みとして、公園の地下に雨水貯留施設を整備。 施設規模としては、17，900㎥を貯留する。



浸水シミュレーションによる検証
【81(mm/hr)（既往最大規模降雨）】



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等
･令和元年度に工事着手し、令和4年度末に完成予定
･この調整池は、当該地区における浸水対策事業の一つであるため、引き続き浸水対策施設の整備が必要
･放流先である古隅田川が未改修のため、下水道整備のみでは抜本的対策は困難

取り組みによる効果
･既往最大降雨（当時）に対し、当該地区の床上浸水を防止し、被害を軽減
･被害額について、年当り約272百万円が軽減される見込み（調整池周辺雨水管渠整備含む）

活用可能な制度等
･大規模雨水処理施設整備事業

流域対策事例集

自治体	さいたま市	項目	（3） 被害の軽減、早期復旧･復興のための対策	分類	その他
内容	さいたま市水位情報システムを活用した情報発信の強化				

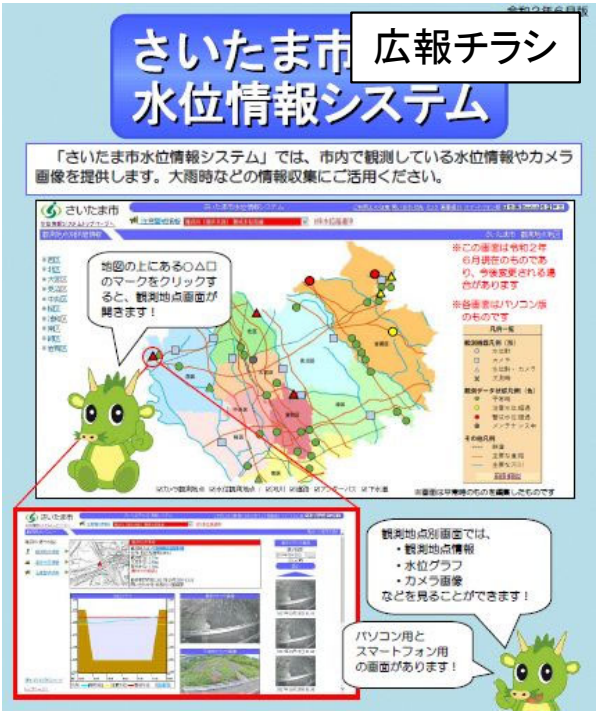
■取組概要

<u>さいたま市水位情報システム</u>

本システムは、大雨等のおいて、情報共有強化を目指して、河川、道路、下水道の水位情報を庁内で一元化するとともに、市民に対する防災サービスの向上を図ることを目的として、水位情報の提供を平成29年4月より運用を開始している。

本取組については、条例等の位置付けはない。

URL: https://www.flood-info.city.saitama.jp/JP/index.html



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･河川、道路、下水道における各部署で把握している水位情報を一元化し提供
･水位情報の他、カメラ画像の提供も実施

取り組みによる効果

･職員が外水･内水氾濫のリスクの早期把握、水防の初動活動における迅速かつ適切な意思決定が可能
･浸水被害に対する市民の自助･共助に適した情報提供が可能

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

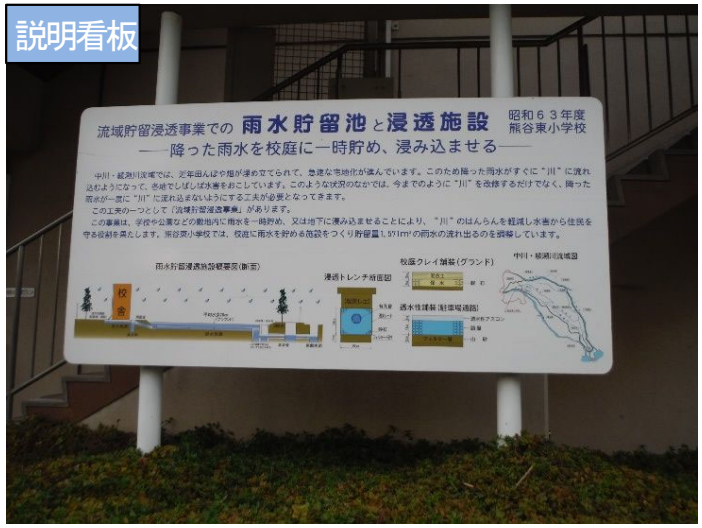
自治体	熊谷市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	校庭貯留				

■取組概要

熊谷市では、流出抑制の取組として中川･綾瀬川流域内の小中学校16校の校庭に雨水貯留浸透施設を整備。
対策量としては、16校合計で26，746㎥となる。
本施設は、昭和57年から平成10年にかけて整備した。

貯留施設（洪水時）

説明看板



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等
･平時は学校校庭として利用、大雨が降った際に雨水貯留浸透施設として利用している。
･年1回確認を行い、状況を見て浚渫を行っている。

取り組みによる効果
･貯留浸透施設の説明看板を設置し、児童･生徒への治水施設（流域対策）の必要性の理解に繋がっている。

活用可能な制度等
･

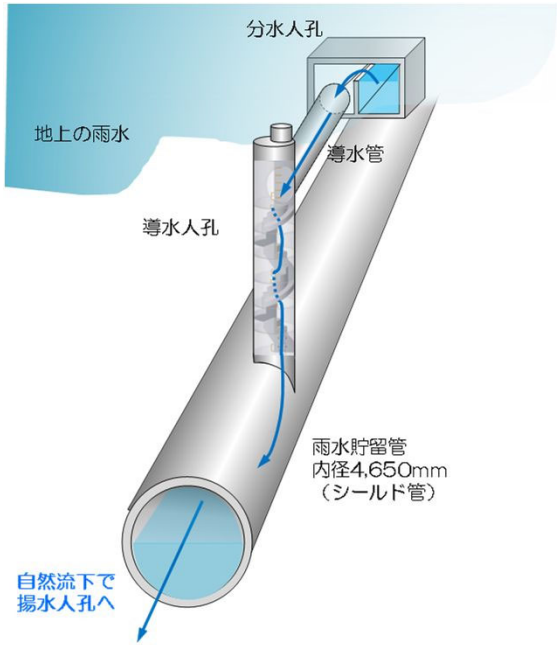
流域対策事例集

自治体	川口市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	下水道
内容	下水道における雨水貯留施設の整備				

■取組概要

東川口駅周辺のJR武蔵野線高架下は、これまで幾度も豪雨により冠水し通行止めなどの浸水被害が発生しており、長年懸案になっていた地域であります。

その対策として、令和元年度より5ヵ年の計画で、浸水対策事業（雨水貯留管の築造等）を実施するものです。



◎雨水貯留管規模　　内径 4.65m　延長 418.0m　貯留量 7,100㎥

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･平成30年度より下水道計画に位置づけ整備を推進してきている。
･令和5年度までの整備を予定。

取り組みによる効果

･大雨時の一時的な貯留により、東川口駅周辺の浸水被害軽減に効果があります。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	川口市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	その他（河川）
内容	一級河川、準用河川、普通河川の計画的な浚渫				

■取組概要

川口市では、緊急浚渫推進事業債を活用した、河川法第16の3に基づく1級河川、準用河川、普通河川の計画的な浚渫をR2年度から着手し、R3年度は、辰井川、江川、前野宿川等の浚渫を実施した。

この事業により、土砂堆積し流下能力が低下した1級河川等の機能回復が図られるとともに、河道内貯留の効果も期待される。

浚渫前

浚渫後

準用河川　江川

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･緊急浚渫推進事業計画に基づき、計画的に事業を行う。
･河道内の点検を行い、土砂堆積状況を把握し、計画的な浚渫を実施。

取り組みによる効果

･R3年度に実施した準用河川江川では、支障木を撤去し、約50㎥の堆積土砂を撤去したことから、河川の流下能力の向上と河道内の貯留効果が図られた。

活用可能な制度等

･緊急浚渫推進事業債

流域対策事例集

自治体	行田市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	雨水貯留函渠の新設				

■取組概要

大雨、台風等による浸水常襲地区であった西新町に、２，４００㎥（２５mプール４杯分）を貯留できる貯留函渠と集水管渠を整備し、令和４年度に完成しました。本事業は、防災･安全交付金の流域貯留浸透事業により実施しました。

対策前浸水状況

函渠内部

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･本地区はこれまで自然流下の雨水管により雨水対策を実施してきましたが、排水先である排水路の影響により浸水被害が発生してきました。その対策として貯留函渠を整備し、貯留函渠に貯水した雨水は排水先である排水路の水位が下がりしだいポンプが稼働するよう制御されています。

取り組みによる効果

･大雨時の一時的な貯留により、地区の浸水被害防止に効果があります。

活用可能な制度等

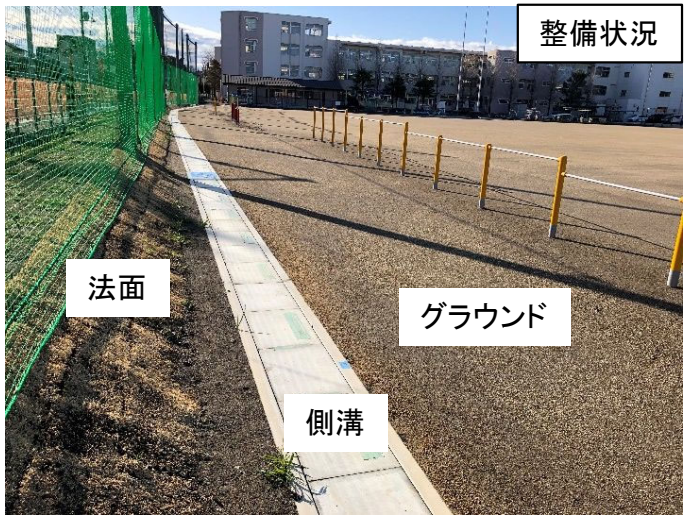
･防災･安全交付金

流域対策事例集

自治体	行田市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	学校校庭貯留				

■取組概要

行田市では、忍小学校の校庭に、約970㎥（25mプール1．6杯分）を貯留できる雨水貯留施設（地表面貯留）を整備しており、令和4年度末に完成予定です。 校庭貯留施設は、令和8年度までに忍小学校を含む市内4校の小学校で整備を実施する予定です。本事業は、防災･安全交付金の流域貯留浸透事業により実施しました。



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･排水完了後、早期に使用可能となるように表土の泥濘化対策に配慮した。

取り組みによる効果

･大雨時の一時的な貯留により、地区の浸水被害防止に効果があります。

活用可能な制度等

･防災･安全交付金

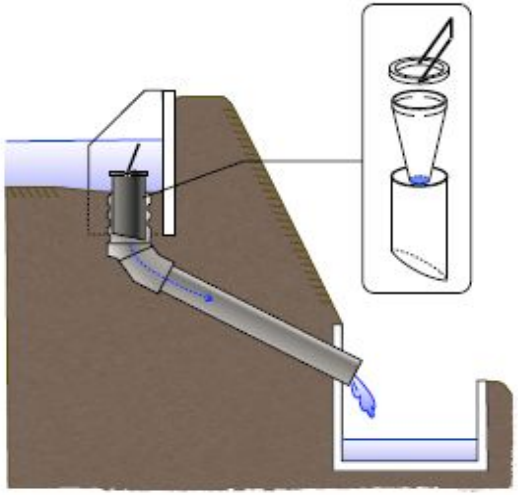
流域対策事例集

自治体	行田市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	農政
内容	田んぼダム（水田貯留）による流出抑制対策				

■取組概要

行田市では、令和2年度から市内の多面的機能活動組織へ田んぼダムの取組を市から協力依頼し、現在16組織の活動面積は966haです。

また、令和4年度から忍川流域の星宮地区において、試験的に6haの田んぼへ水位調整管を市で設置しました。



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･本市から多面的機能活動組織へ依頼している田んぼダムは、現況の排水口にエルボ管等を台風など降雨前に設置し流出抑制するもので、その作業は各耕作者が行うこととなり、耕作者の作業負担や危険を伴うことから、令和4年度から水田貯留設備整備事業として市において田んぼダム用水位調整管の設置を始めている。

取り組みによる効果

･流出抑制事業以外にも、用排水路やため池の除草等の保全活動が適切に行われることで農地の保全が図られる。

活用可能な制度等

･多面的機能支払交付金

流域対策事例集

自治体	加須市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	公共施設における貯留				

■取組概要

加須市では、流出抑制の取組として、学校、保育園等において雨水を貯留できる施設を整備しています。

市内の対策済施設

番号	施設名称	場所	対策容量（㎥）
1	香林寺風の子公園	旗井	1,209
2	大利根中学校	北下新井	1,677
3	県立不動岡高校※	不動岡一丁目	2,576
4	加須小学校	本町	1,450
5	久下公園	久下一丁目	546
6	騎西小学校	騎西	820
7	こすもす保育園	久下二丁目	810
8	水深小学校	大室	39
9	くさぶえ公園	旗井	347
計	※は埼玉県施設		9,474

現在整備中の貯留施設

埼玉県済生会加須病院予定地（加須市上高柳）で地下貯留施設を整備（システムパネル躯体、連通管、流入管口）
対策容量　7，915㎥

※写真はR 元8月撮影

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・埼玉県済生会加須病院予定地（面積41,380．38㎡）は令和3年度に排水放流施設を整備予定、令和4年度に稼働予定
・同放流における比流量　0．013㎥/S/ha（＜0．05㎥/S/ha：通常）につき、ポンプ排水容量を1．38㎥/min×2台で計画する。

取り組みによる効果

・浸水被害の軽減に加え、河川への流下量を低減

活用可能な制度等

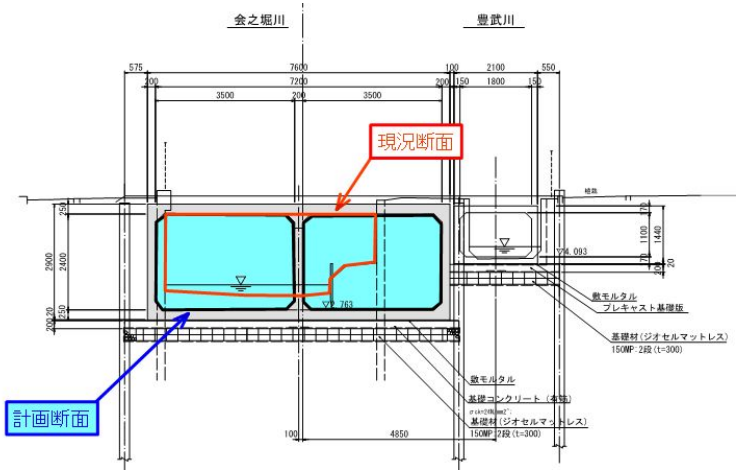
・

流域対策事例集

自治体	春日部市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	下水道
内容	排水施設の整備				

■取組概要

春日部駅西口の道路冠水浸水被害の減少を目的とし、中川流域関連春日部公共下水道事業計画に基づき、公共下水道会之堀川第一幹線（雨水管きょ）の整備工事を行っています。



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･中心市街地での本工事は幹線道路と隣接しており、作業ヤードの確保が課題でしたが、布設工において横引工法を採用することで、最小限の巾員で施工を実施しています。

取り組みによる効果

･大雨時の道路冠水浸水被害の軽減

活用可能な制度等

･防災･安全交付金

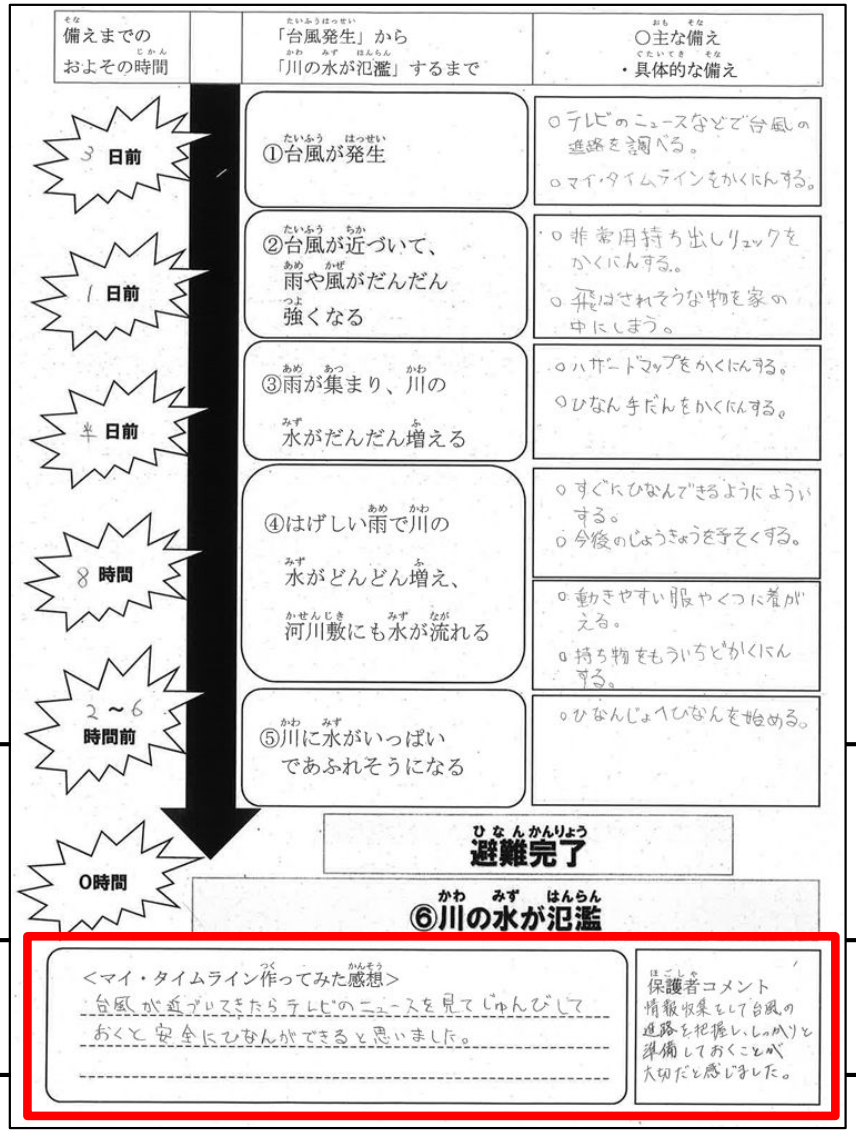
流域対策事例集

自治体	春日部市	項目	（3） 被害の軽減、早期復旧･復興のための対策	分類	その他（防災学習）
内容	マイ･タイムラインの普及促進				

■取組概要

【目的】
台風の接近や大雨が予測されているとき、どのような行動を取るのかを児童･生徒自身が検討し、さらに保護者と共有することで、家庭での風水害への防災力の向上を図る。

【内容】
小学3年生～中学3年生を対象として実施。授業や朝礼の時間で児童･生徒が例を参考にマイ･タイムラインを作成。家庭に持ち帰り、保護者がコメントを記入したあと、学校へ提出した。



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等
･児童、生徒が作成したマイ･タイムラインに対して保護者からのコメントを設定することで、風水害について家庭全体で考えてもらうきっかけを作った。

取り組みによる効果
･風水害に関する知識の普及に貢献した。
･家庭の防災力の向上につながった。

活用可能な制度等
･

流域対策事例集

自治体	羽生市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	学校校庭貯留				

■取組概要

羽生市では、令和元年に完成した校庭貯留について、市の広報誌にて掲載しました。（令和4年7月号）

市民はもちろん通学する児童･生徒にも関心を持っていただくため、実際に通学している児童を起用し漫画チックな内容にすることで小難しいイメージをなくし、校庭貯留を広く認識していただければと考えております。

平常時

降雨時

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･多くの人から目を引くような掲載方法をとり、関心をもっていただいた。来年度も掲載したいと考えている。
･令和5年度に中学校1校の校庭貯留の整備を予定。

取り組みによる効果

･大雨時の一時的な貯留により、地区の浸水被害防止に効果があります

活用可能な制度等

･社会資本整備総合交付金
･緊急自然災害対策事業債

流域対策事例集

自治体	鴻巣市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	校庭貯留、地下貯留槽、公園貯留				

■取組概要

流出抑制の取り組みとして、小学校、文化センター及び公園に雨水を貯留できるように整備しました。
対策量は3施設合計でおよそ8，600㎥です。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等
･住宅街、公共施設及び河川への影響を軽減している。

取り組みによる効果
･河川への流出を抑制し、氾濫をできるだけ防ぎ、被害を軽減している。

活用可能な制度等
･

流域対策事例集

自治体	鴻巣市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	道路
内容	道路維持補修事業				

■取組概要

市に道路用地として寄附された土地を要望に応じて間詰舗装する際、交通量が少ない又は工事の予定がある若しくは雨水の誘導が困難な箇所について、開粒度アスファルトを使用し、冠水被害を軽減しようとするもの。

別表　（単位：cm）

舗装構成 / 表層種別	表　層	上層路盤（再生粒調砕石）	下層路盤（再生切込砕石）	適用箇所
密粒度 As	5	１５	１９	交通量が多い又は大型車が通る若しくは工事の予定がない市道
開粒度 As	5	—	２０	交通量が少ない又は工事の予定がある若しくは雨水の誘導が困難な市道

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･間詰舗装部分は透水性舗装であるが、既存舗装部分において水たまり等が発生することがある。

取り組みによる効果

･舗装による防草効果に加え、水たまり解消など冠水軽減効果がある。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	鴻巣市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	開発行為に対する流出抑制施設設置の義務付け				

■取組概要

鴻巣市内において、500㎡以上の開発行為を行う際には、開発区域の面積に応じた必要調整量を満たす浸透施設の設置を義務付けている。

また、500㎡以下の1戸建て住宅による開発及び土地区画整理事業や下水道事業により雨水流出抑制施設の整備が完了した区域においても、雨水を地下水へ還元するために、浸透構造施設での整備を依頼している。

開発行為等に対する雨水対策量は、次のとおりとする。

開発区域の面積	雨水対策量	摘要
500 ㎡以上 10,000 ㎡未満	500 ㎥／ha	鴻巣市
10,000 ㎡以上	700 ㎥／ha	埼玉県

必要調整量　V＝V 1 ×A

1ha当たり500㎥の対策を行う

＝0.05㎥／㎡×A　㎡

＝　㎥

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･義務付けによらないお願いの場合、実際の対策が十分なものであるかの確認ができない。

取り組みによる効果

･開発規模等に応じた雨水流出対策を講じることによって、排水施設の負担を軽減し、冠水及び溢水･越水の危険性を軽減することが見込まれる。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	鴻巣市	項目	（3） 被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策	分類	その他（防災）
内容	鴻巣市防災ラジオ貸与事業				

■取組概要

令和元年東日本台風の際には、暴風雨の中、雨戸等を締めていたこともあり、防災行政無線による避難勧告が聞き取れなかったとの意見が多く寄せられました。このことから、今年度、本市として災害時により確実に情報伝達ができるよう、防災行政無線の放送内容を屋内で聞くことができる「防災ラジオ」を整備し貸与を実施。

無償貸与：自治会長、自主防災会長、民生委員、公共施設、社会福祉施設等
有償貸与：1台3,000円で希望者へ貸与

今年度の実施状況（令和3年11月25日時点）
無償貸与者へ約700台貸与
有償貸与者は約500台貸与

標準型ラジオ

文字盤付きラジオ
（聴覚障がいのある方用）

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等
・工夫点：市民に対し市の広報誌、HP、SNS等を使って防災ラジオの周知を図った。

取り組みによる効果
・避難所となる施設や、避難確保計画を作成する必要がある社会福祉施設等にも無償で貸与を行っているため、洪水発生時の適切な情報伝達ができると考えられる。また、防災行政無線を屋内で受信したい一般の方にも貸与していることから確実な情報伝達が行えると考えている。

活用可能な制度等
・

流域対策事例集

自治体	上尾市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	開発行為に対する流出抑制対策の義務づけ				

■取組概要

上尾市内で500㎡以上の開発申請があった場合、上尾市雨水排水流出抑制施設設置基準に基づき、申請面積に対して500㎥/haの雨水流出抑制を義務付けている。

抑制量の算定式

必要抑制量の算定

抑制量　　V＝V１・A

V　：抑制量　㎥

V１：対策量　1.0ｈａ未満　500 ㎥／ｈａ
　　1.0ｈａ以上　950 ㎥／ｈａ

A　：開発区域面積　ｈａ

計算例
開発面積800㎡の場合

800㎡×0.05㎥/㎡＝40㎥
40㎥の雨水流出抑制を行う。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等
･開発面積が1．0ha以上の場合には、埼玉県の指導で雨水流出抑制を実施する。

取り組みによる効果
･開発箇所の雨水流出を最小限に抑えることができている。

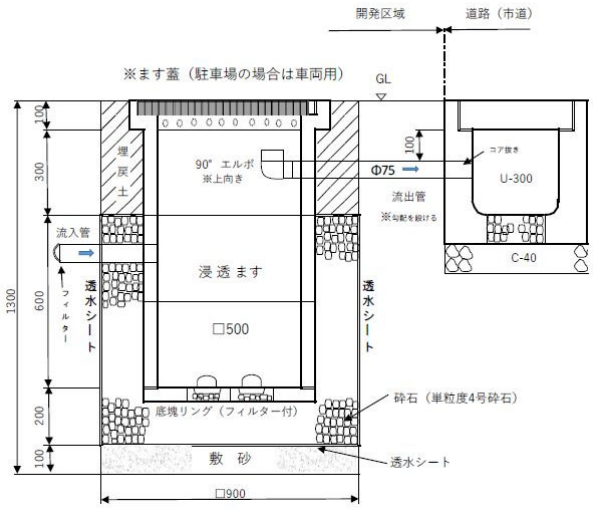
活用可能な制度等
･

流域対策事例集

自治体	上尾市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	住宅における各戸貯留				

■取組概要

戸建分譲の開発申請があった場合には、上尾市雨水排水流出抑制設置基準に基づき、各戸500×500の雨水浸透桝を1箇所設置するように義務付けている。



浸透桝構造図

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･浸水多発区域に戸建分譲開発を行う場合には、オーバーフロー管を側溝に接続しないようにお願いしている。
･開発申請に併せて雨水貯留タンク設置のPRをしている。
･□500×500浸透桝以外の桝を設置する場合には、開発申請時に雨水浸透桝の浸透貯留計算を行い、同等以上の浸透貯留量を確保する。

取り組みによる効果

･開発箇所の雨水流出を最小限に抑えることができている。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	上尾市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	住宅における各戸貯留				

■取組概要

上尾市では、流域対策の一環として、市内の戸建てを対象に雨水貯留タンクを設置する際に、費用の1/2（上限3万円）を助成している。

【補助金交付の対象条件】

1．市内に住所があり、自己の家庭用に設置を行う。
2．タンクが既製品であり、雨水を有効利用できる。
3．タンクに100ℓ以上の雨水を貯留することができる。
（複数のタンクでも合計が100ℓ以上で、互いに連結されていれば補助金交付の対象になります。）
4．タンクを安全に設置・使用・維持管理できる。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･浸水多発区域に戸建分譲開発を行う場合には、オーバーフロー管を側溝に接続しないようにお願いしている。
･開発申請に併せて雨水貯留タンク設置のPRをしている。
･□500×500浸透桝以外の桝を設置する場合には、開発申請時に雨水浸透桝の浸透貯留計算を行い、同等以上の浸透貯留量を確保する。

取り組みによる効果

･開発箇所の雨水流出を最小限に抑えることができている。

活用可能な制度等

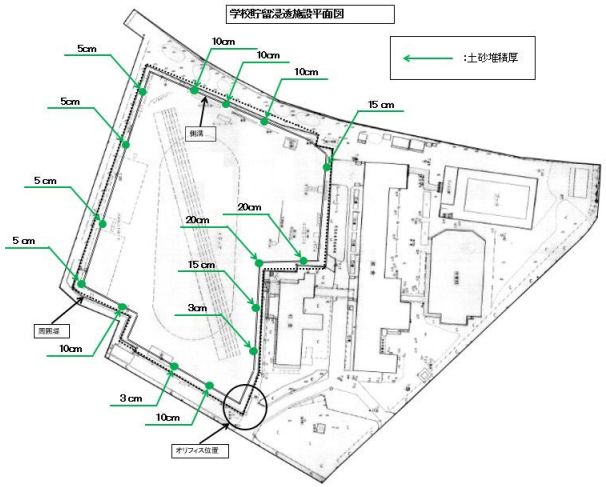
･上尾市雨水貯留施設設置等補助金交付要綱

流域対策事例集

自治体	上尾市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	校庭貯留				

■取組概要

平成26年度より上尾市教育委員会と締結した貯留浸透施設管理に関する協定書に基づき、綾瀬川流域にある小中学校3校の校庭貯留施設の維持管理を実施している。



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･毎年1回校庭貯留施設のある小中学校の側溝点検を実施している。
･側溝の土砂の堆積が著しい場合には、管理者に清掃依頼する。

取り組みによる効果

･協定締結以降、適切に維持管理されている。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	草加市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	下水道
内容	開発行為に対する流出抑制対策の義務づけ（指導）				

■取組概要

松原団地建替事業において、独立行政法人都市再生機構（UR）と共同し雨水流出抑制施設（約10，500㎥）を整備した。※本市開発条例及び埼玉県雨水流出条例に基づき整備

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・本地域は地盤高が低く、浸水常襲区域となっていた。当該地域は埼玉県条例にて湛水区域として指定されているため、対策量には開発基準の対策量と湛水区域の盛土行為により必要となる対策量を加味した。

取り組みによる効果

・大雨時の一時的な貯留により、地区の浸水被害防止に効果がある

活用可能な制度等

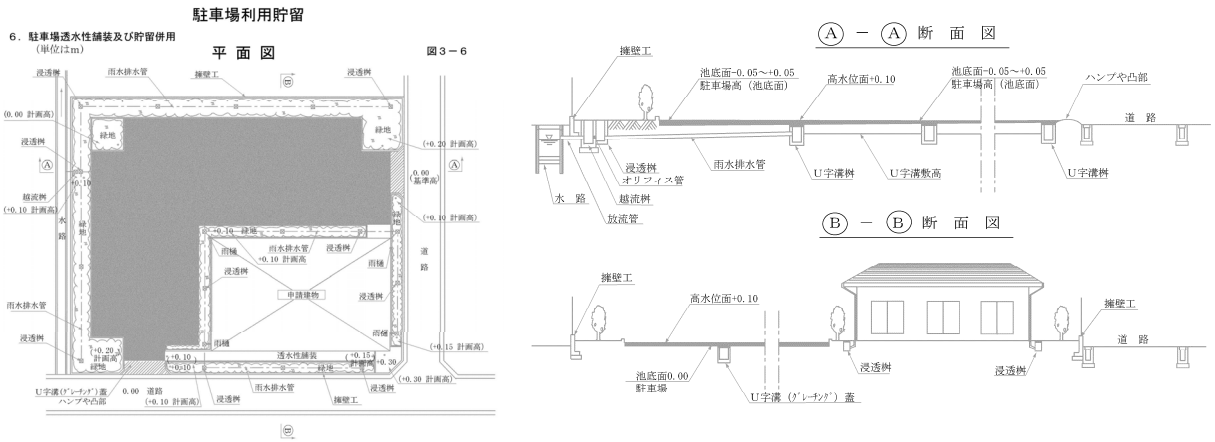
・

流域対策事例集

自治体	越谷市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	開発行為に対する流出抑制対策の義務づけ（指導）				

■取組概要

越谷市では雨水流出量の増加及び湛水量の阻害による浸水被害を防止するため、「越谷市まちの整備に関する条例」により、開発地の面積が500㎡以上の開発行為等を行う場合は規定で定める雨水流出抑制施設の設置を義務付けています。



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･市の地形や地質を鑑みると、貯留型を原則とするが、土地利用計画の配置により、貯留型が困難な場合に限り浸透型を認めています。

取り組みによる効果

･流域の保水･遊水機能の確保が図られた。
･貯留型と浸透型の併用により、土地利用計画において用途の幅が広がりました。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	越谷市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	校庭貯留				

■取組概要

中川･綾瀬川流域整備計画に基づき、越谷市内の小中学校45校のうち42校、県立高校6校のうち5校の校庭に雨水貯留施設を設置しており、対策量は82，271㎥となっている。

通常時のグラウンド

洪水時のグラウンド

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･市と教育委員会との間で維持管理に関する協定を締結し、連携して行っている。
･桝や側溝に砂が堆積しやすいため、除去等に苦慮している。

取り組みによる効果

･雨水の流出を抑制し、河川の洪水負担の軽減が見込まれる。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	越谷市	項目	（3） 被害の軽減、早期の復旧･復興のための対策	分類	その他（防災）
内容	まるごとまちごとハザードマップの整備				

■取組概要

越谷市では、想定最大規模の洪水における浸水深に関する情報を水害関連標識として、居住地域に表示することにより、日常時から水防災への意識を高めるとともに、浸水深･避難所等の知識の普及･浸透を図り、災害発生時には命を守るための市民の主体的な避難行動を促し、被害を最小限に抑えることを目的に設置した。

(URL) https://www.city.koshigaya.saitama.jp/anzen_anshin/bosai/map/marugotomatigoto.html

洪水ハザード看板

洪水ハザード標識230箇所（担当：河川課）　避難場所誘導標識360箇所（担当：危機管理室）　R4年度防災訓練にてPR

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･洪水ハザード標識は河川沿いや浸水被害の大きい箇所に限定せず、市内全域に設置した。

取り組みによる効果

･浸水被害に対する市民の防災意識の向上。

活用可能な制度等

･社会資本整備総合交付金

流域対策事例集

自治体	桶川市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	学校校庭貯留				

■取組概要

桶川市では流出抑制の取組として、桶川東小学校･加納小学校･加納中学校の3校に貯留浸透施設を設置しております。

この事業は毎年1回5月頃に点検を行っております。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･生徒に向けた看板を校庭に設置している。
･施設の維持管理費(土砂の除去等)が毎年度必要。

取り組みによる効果

･学校の校庭に一時的に雨水を貯留及び地下に浸透させ、河川の洪水負担の軽減を図れる効果がある。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	久喜市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	校庭貯留				

■取組概要

久喜市立青葉小学校の校庭に雨水貯留施設を整備しました。
施設規模としては、1，179㎥を貯留するものです。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等
･随時、貯留施設の点検や清掃を行う必要があります。

取り組みによる効果
･雨水を一時的に貯留させることより、河川の氾濫や地区の浸水被害の軽減を図る効果があります。

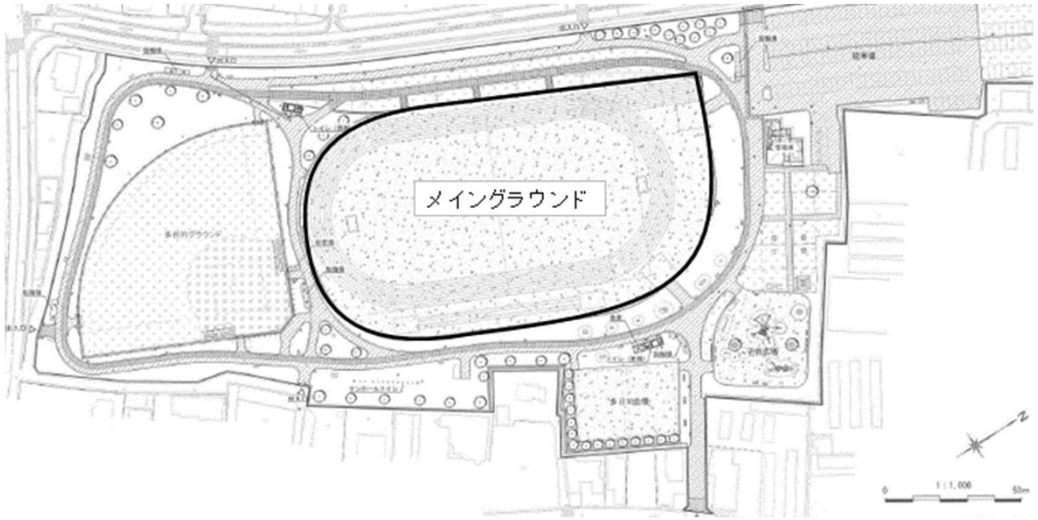
活用可能な制度等
･

流域対策事例集

自治体	久喜市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	公園貯留				

■取組概要

流出抑制の取り組みとして、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例に基づき、菖蒲運動公園に雨水流出抑制施設を整備しました。流出抑制の施設規模は、メイングラウンドでの表面貯留で2,147．４㎥、浸透側溝による浸透効果で165㎥、合計2,312．４㎥です。



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･普段は多目的の用途に活用できるグラウンドであるが、大雨時には一時的な貯留を行い雨水の流出を抑制する。

取り組みによる効果

･大雨時の一時的な貯留により、周辺地区の浸水被害を抑制する効果が期待できる。

活用可能な制度等

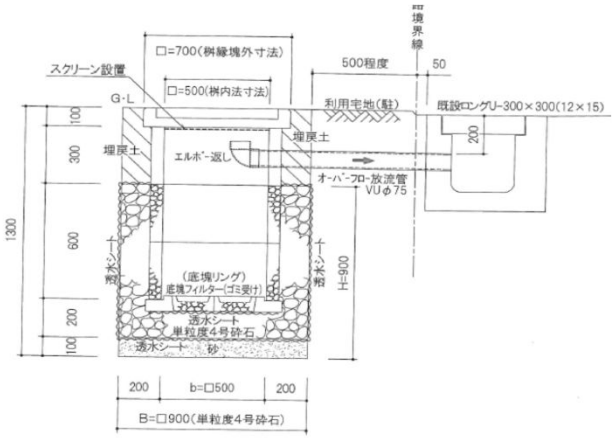
･

流域対策事例集

自治体	北本市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	下水道
内容	開発行為に対する流出抑制対策の義務づけ（指導）				

■取組概要

流出抑制の取り組みとして、専用住宅を建築する目的で行う開発行為は、雨水竪樋設置個所ごとにφ300㎜の浸透桝を設置し、雨水のオーバーフロー分を放流するときは、放流個所の浸透桝を内法500㎜を設置。
本取り組みは、北本市開発行為等の指導に関する要綱である。



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等
･開発区域の面積に応じて排水構造物の規格を検討している。

取り組みによる効果
･開発区以内の雨水流出抑制が可能。

活用可能な制度等
･

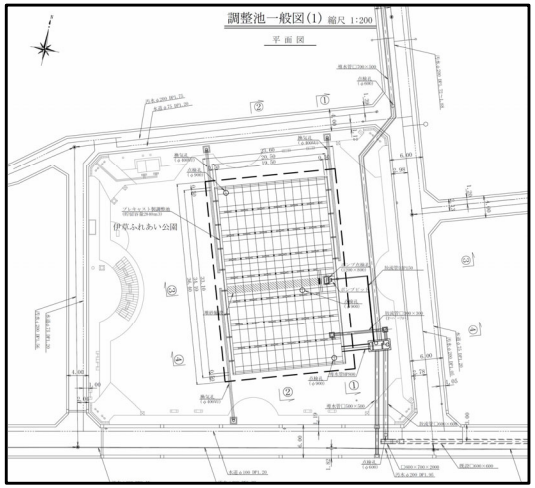
流域対策事例集

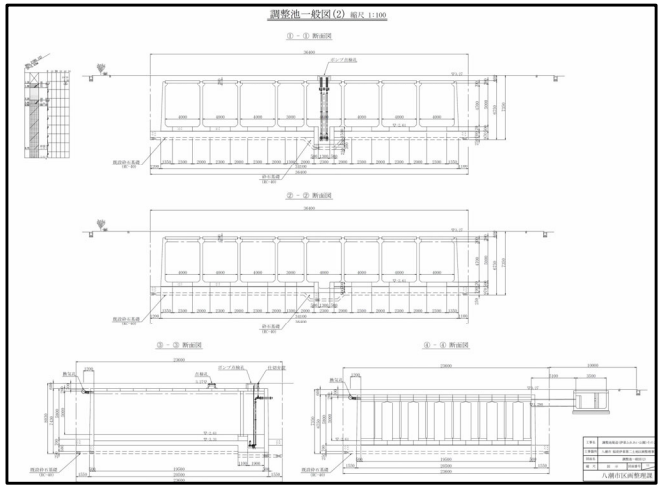
自治体	八潮市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	土地区画整理事業に伴う雨水流出抑制施設の整備				

■取組概要

雨水の流出抑制の取り組みとして、公園の地下に雨水流出抑制施設を整備。施設規模としては、2，840㎥を貯留する。

本取り組みは、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例に位置付けがある。





取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･土地区画整理事業により開発が進む稲荷伊草第二地区において、雨水流出抑制として既存の公園の地下に雨水流出抑制施設を新たに整備した。

取り組みによる効果

･大雨時には一時的に雨水を貯留させ、流出を制限することにより、河川の氾濫防止を担っています。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	三郷市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	公園貯留				

■取組概要

流出抑制の取り組みとして、既存の公園に雨水貯留機能を持たせる整備。
施設規模としては約13,000㎥を貯留する。（25mプール約21杯分）
本取り組みは、「埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例」に位置付けがある。

〈半田公園全体〉

〈グラウンド嵩上げ部〉

（例）グラウンド部の貯留
グラウンド外周を約41cm嵩上げすることにより雨水をグラウンドに貯留することができる。

※公園の場所によって貯留量は異なります。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等
･既存ストックを活用することにより、費用を極力抑えて大規模な雨水貯留を実施することができた。

取り組みによる効果
･約13,000㎥を貯留することができる。

活用可能な制度等
･

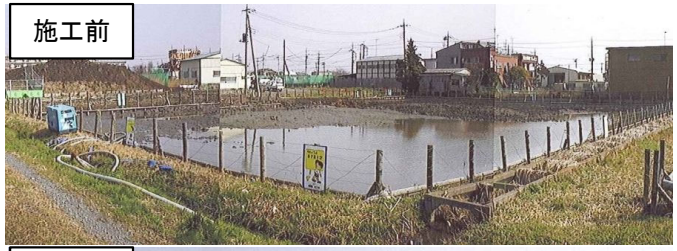
流域対策事例集

自治体	三郷市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	公園地下貯留				

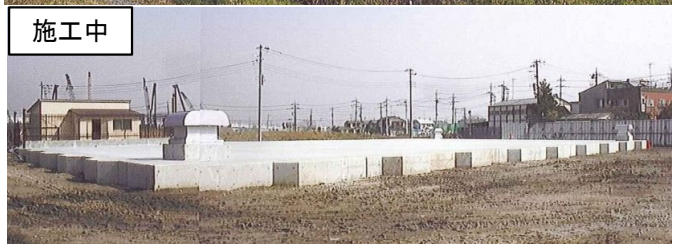
■取組概要

三郷中央地区の開発に伴い、市開発条例及び埼玉県の雨水流出抑制施設の条例に基づいた「新和調整池」大雨時には最大約13，500㎥を貯留する、東西に約50m、南北に約40mの地下調整池である。

施工前



施工中



調整池上部（公園）

調整池（地下）

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･地下に貯留施設を設けることで、上部を公園として利用できる。
･現在は、市民の方が見学できるように検討中。

取り組みによる効果

･開発に伴う雨水流出抑制

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	蓮田市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	住宅
内容	雨水排水流出抑制施設設置基準				

■取組概要

蓮田市では雨水排水流出抑制の取り組みとして、「蓮田市雨水排水流出抑制施設設置基準」（平成26年10月1日　施行）を設けております。

1.一戸建て住宅における雨水流出抑制について
2.建築行為を伴わない敷地利用（駐車場、資材置き場など）における雨水流出抑制について
3.単体開発における雨水流出抑制について

と用途に分けての基準を設けております。

例として、一戸建て住宅における雨水流出抑制の場合、雨樋設置箇所ごとに内径350mm以上の浸透桝を設置することになっております。また、宅地内最終桝は□500mmの浸透桝を設置することになっております。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･住宅建築には、利用方法や規模の違う案件がありますので、用途、敷地面積に応じた雨水排水抑制施設を設置してもらう基準を設けております。

取り組みによる効果

･各施設に雨水流出を抑制する浸透･貯留施設を設置する基準を設けることで、排水溝や河川への流出量を減少させることになります。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	蓮田市	項目	（3） 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	分類	その他（防災学習）
内容	マイ・タイムライン作成の周知・啓発				

■取組概要

住民一人ひとりが避難行動計画を作成できるよう、以下の媒体でマイ・タイムラインの周知・啓発を実施。

〇蓮田市公式ホームページ
〇マイ・タイムライン及びハザードマップの周知・啓発に関する動画の作成・公開
（蓮田市後援「うたやの森フェスティバルオンライン」のホームページ上。今後、市公式Youtubeに掲載予定）
〇蓮田市自主防災組織協議会作成「防災への備え」通信に掲載（年2回発行）市民向けに配布

蓮田市公式HP

うたやの森オンラインフェスティバル

「防災への備え」通信　第26号

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等
・文字情報だけでなく、より効果的に周知できるよう初めての試みとして動画配信を実施。

取り組みによる効果
・風水害に関する知識の普及及び市民の防災力の向上

活用可能な制度等
・

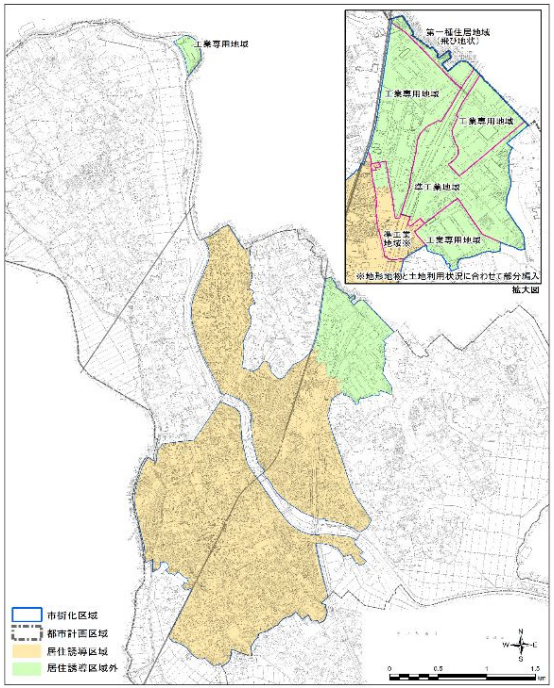
流域対策事例集

自治体	蓮田市	項目	（2）被害対象を減少させるための対策	分類	都市
内容	立地適正化計画の策定				

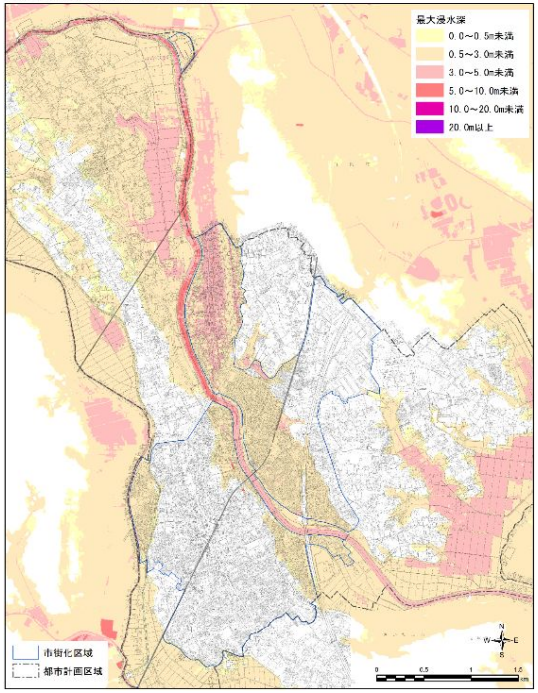
■取組概要

令和3年度に策定した立地適正化計画の中で防災指針を定め、居住誘導区域のうち災害リスクの高い地区を抽出し、河川改修や排水機場の整備、雨水流出抑制などのハード整備、早期避難に向けた訓練等の充実、避難施設の案内表示を兼ねた洪水標識の設置といったソフト対策など、リスク回避やリスク低減に向けた取組みを行うこととした。

居住誘導区域



浸水想定区域（利根川・荒川・小山川合成）



取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・令和4年度Project PLATEAUのユースケースとして、当該地域において浸水可視化ツールを使用した実証実験が実施された。
・立地適正化計画の目標年次である令和22年（2040年）までの20年間とする。

取り組みによる効果

・災害リスクを踏まえた施策の実施により、コンパクトかつ安全性が高い居住環境の形成を図る。

活用可能な制度等

・

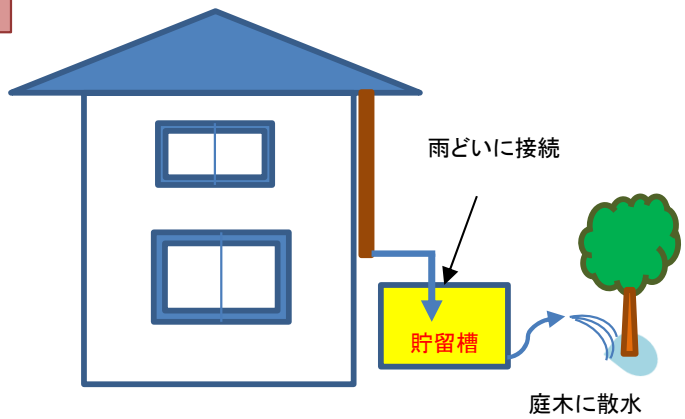
流域対策事例集

自治体	幸手市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	住宅
内容	住宅における各戸貯留				

■取組概要

住宅に雨水貯留槽の設置を行う場合に助成金を交付している。記録の残っている平成16年度以降で37基が設置され、約8600ℓの貯留をしている。

雨水貯留槽のイメージ



取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･1基あたりの貯留量は少ないため導入件数を増やすことが課題となる。
･開発に伴う流出抑制施設については助成金の対象外としているが、それに上乗せし貯留槽を設置する場合には助成の対象としている。

取り組みによる効果

･1級河川への流出抑制だけでなく、住宅からの雨水が接続される道路側溝や水路等への流出も抑制されることから内水対策にも効果がある。
･各家庭で貯留した雨水は庭木への散水に利用されることから水資源の効率的な利用につながり、間接的に治水への効果が見込める。

活用可能な制度等

･幸手市雨水貯留槽設置費等助成金交付要綱

流域対策事例集

自治体	幸手市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	校庭貯留				

■取組概要

幸手市ではH8年度～市内小中学校の校庭に雨水貯留施設を整備しており、現在8校整備済みである。今回新たに市内私立大学の校庭に雨水貯留施設を整備するため大学側と協議を重ね、令和4年度から設計事業に着手した。令和5年3月末に設計が完成する見込みであり、令和5年度に工事に着手する予定である。貯留規模としては、約700㎥程度を想定している。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･排水性とクッション性が高く、雑草発生率の低い維持管理も考慮された素材を検討している。
･大学運営に支障がないように、細かく協議を重ねている。

取り組みによる効果

･1級河川への流出抑制だけでなく、学校からの雨水が接続される水路等への流出も抑制されることから内水対策にも効果が見込める。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	幸手市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	雨水被害対策のための調査検討				

■取組概要

市内の浸水被害低減を早期に実現する計画策定を目的とし、平成26年度から水路･河川の現況データ取得や雨水排水施設モデル化等の基礎調査に着手した。平成30年度には中5丁目･緑台2丁目地内等浸水常襲地区の調査や浸水シミュレーションにより、調節池の設置やポンプ増強等による対策の検討を行った。令和4年度についても、緑台2丁目周辺の浸水対策として過年度の実績を基に、より効果的な対策を検討している。

現 況

改修後

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･作成した解析モデルについては、各年度の調査検討業務において適宜修正を行っている。

･令和4年度は、緑台2丁目周辺の浸水対策について、ポンプ増強等過年度策定の対策を見直し、また各計画を組み合わせた浸水対策計画策定を目的としたシミュレーション業務を実施している。

取り組みによる効果

･平成30年度に中5丁目地内の調節池設置のシミュレーションを行ったところ、埼玉県による倉松川の未改修区間の改修により、十分な効果が見込めることが判明したので、調節池の設置は行わないという結論に至った。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	吉川市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	校庭貯留				

■取組概要

大雨時の雨水流出のピークカットのため、市内の8か所の学校の校庭を雨水貯留施設としています。
施設規模は計約14，150㎥です。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･貯留施設の維持管理（主に排水経路の清掃）についての教職員との連携が課題。

取り組みによる効果

･特に開発調整池が整備されてない市街地では、雨水流出抑制施設として内水被害の軽減に効果がある。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	白岡市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	その他（水路）
内容	水路の計画的な浚渫				

■取組概要

白岡市では、緊急浚渫推進事業債を利用した幹線水路等の計画的な浚渫を令和2年度から着手し、令和3年度は沼落の浚渫を実施した。この事業により土砂堆積し流下能力が低下した水路の機能回復が図られるとともに、河道内貯留の効果も期待されます。本事業は緊急浚渫推進事業債による起債事業で施行しました。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･堤塘敷が狭いため、大型重機を使用した作業が困難な場所もある。
･作業前に繁茂した草木や、ゴミ等の除去作業を行う必要がある。
･市内全域の重要な水路について、令和6年度まで事業を実施する予定。

取り組みによる効果

･令和2年度に実施した三ヶ村落堀では有効断面が確保されたことから、令和3年の出水期に適正な水の流れが確保され、過去の同規模の降雨時の湛水深と比較し、被害軽減が図れた。今年度実施した沼落についても同様の効果が期待できる。

活用可能な制度等

･緊急浚渫推進事業債

流域対策事例集

自治体	白岡市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	下水道
内容	排水施設の整備（下水道）				

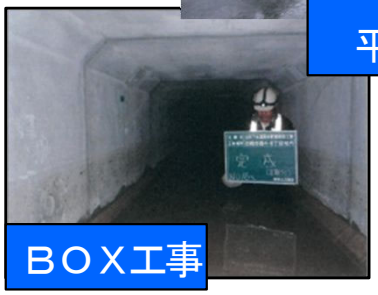
■取組概要

白岡市では、道路冠水被害が多発している西地区について、公共下水道事業計画に基づき、雨水幹線等の下水道整備を実施し浸水被害の軽減を図っています。

工事前

工事後

浸水被害状況
平成２０年８月豪雨



ＢＯＸ工事

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･歩道のない道路であるため、BOX化した後の水路用地を歩道として整備することで新たに通学路等として活用
･今後は同じく道路冠水が多発している小久喜地内の雨水幹線等の整備を予定している。

取り組みによる効果

･西地区については、これまで約3．6km整備を行い、令和元年の大雨時には浸水被害の軽減に効果を発揮

活用可能な制度等

･防災･安全社会資本整備交付金（国土交通省）

流域対策事例集

自治体	白岡市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	下水道
内容	開発行為に対する流出抑制対策の義務づけ（指導）				

■取組概要

白岡市では、公衆衛生の向上と快適な生活環境を保つことを目的として、雨水排水及び浄化槽排水等の適正処理に努めてますが、令和3年4月1日を目途に、現行の「道路側溝等への排水基準等を定める規程」を見直し、更なる浸水被害の防止に向けた雨水流出抑制対策に取り組んでいきます。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･現行の規程では、浄化槽排水に関する定めが主になっておりましたが、雨水排水の見直しを行い、流出抑制対策に努める。
･排水承認の事務手続きに当たり、排水先関係課の意見を確認する必要があるため、適切･円滑な事務処理が課題。
･令和3年4月1日に改定を予定。

取り組みによる効果

･雨水等の抑制事項を新たに見直したことで、浸水被害等の防止に効果が期待されます。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	伊奈町	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	開発行為に対する流出抑制対策の義務づけ（指導）				

■取組概要

開発面積が1ヘクタール未満0．05ヘクタール以上の場合は、必要調整量を満たす雨水排水流出抑制施設を設置の義務付け。

調整池や浸透舗装による、雨水排水の流出抑制。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･

取り組みによる効果

･雨水排水流出抑制による床下･床上浸水被害の軽減

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	伊奈町	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	公園貯留･校庭貯留				

■取組概要

流出抑制の取組として、流域貯留浸透施設の設置による、雨水流出抑制。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･

取り組みによる効果

･雨水排水流出抑制による床下･床上浸水被害の軽減

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	伊奈町	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	施設の耐水化				

■取組概要

排水機場の床面かさ上げによる浸水対策。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･

取り組みによる効果

･床面かさ上げによる、排水機場の浸水被害軽減。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	伊奈町	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	その他（河川）
内容					

■取組概要

伊奈町では、緊急浚渫推進事業債を利用した普通河川の計画的な浚渫をR4年度から着手し、浚渫を実施しています。この事業により、土砂が堆積し流下能力が低下した河川の機能回復が図られるとともに、河道内貯留の効果も期待されます。本事業は緊急浚渫推進事業債による起債事業で施行しました。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･土砂堆積状況を把握し、計画的に浚渫事業を実施しております。

取り組みによる効果

･約200㎥の堆積土砂を撤去することにより、本来の河川の機能を回復させ、また貯留機能の増加を見込めます。

活用可能な制度等

･緊急浚渫推進事業債

流域対策事例集

自治体	伊奈町	項目	（3） 被害の軽減、早期復旧･復興のための対策	分類	防災
内容	避難訓練の実施				

■取組概要

地震を想定した防災訓練において、土木課主催の水害対策を目的とした土のう作り体験を実施している。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･

取り組みによる効果

･水害時における、自主防災意識の向上

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	宮代町	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	河川
内容	笠原沼落の樹木剪定				

■取組概要

宮代町にある笠原沼落の上流部では、水田の排水先として、下流部では市街化区域の雨水等の排水先として利用している。出水時に適切に流水が確保されるよう定期的に水中及び法面の樹木剪定及び草刈を行っている。

施工前

（上流）

（下流）

施工後

（上流）

（下流）

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･およそ2年に1度実施している。

取り組みによる効果

･樹木等の根の侵入による法面の崩壊を未然に防ぐ。
･水中の草刈実施により流水の確保。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	宮代町	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	開発行為に対する雨水抑制対策				

■取組概要

宮代町内で５００㎡以上の開発行為等を行う場合、宮代町雨水処理基準に基づき、以下のとおり雨水流出抑制を義務付けている。

・ 次に掲げる計算により開発区域内で発生する計画最大雨水量を算出し、計画最大雨水量以上の雨水処理能力を有する規模の雨水流出抑制施設を設けること。

Ｑ＝Ｃ×Ｉ×Ａ

Ｑ：計画最大雨水量（㎥）
Ｃ：流出係数
Ｉ：時間雨量　５０ｍｍ／時間（０．０５ｍ）
Ａ：流出係数ごとの面積（㎡）

種別	流出係数
屋根	０．９５
アスファルト・コンクリート舗装	０．９
透水性舗装	０．８
緑地	０．２５
その他（砂利敷きなど）	０．３

・ 開発区域から隣接地へ雨水が流出しないよう必要な対策を講じること。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･開発区域が1ha以上の場合は、埼玉県の指導で雨水抑制を実施する。

取り組みによる効果

･開発区域からの雨水流出を抑制することができる。

活用可能な制度等

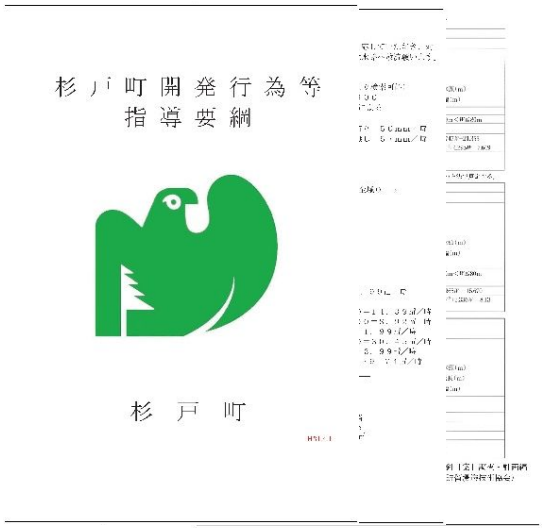
･

流域対策事例集

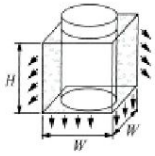
自治体	杉戸町	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	開発行為に対する流出抑制対策の義務づけ（指導）				

■取組概要

杉戸町では、大雨時の浸水被害を軽減するため、開発敷地内に雨水浸透施設を設置するよう指導しています。本取り組みにより、良好な生活空間と災害に強い都市基盤を造成しています。



（2）各種浸透施設の比浸透量［Kt および Kf 値（㎡）］算定式

施設		正方形ます		
浸透面		側面および底面		
模式図		 H：設計水頭（m） W：施設幅（m）		
算定式の適用範囲の目安	設計水頭（H）	$H \leqq 5.0$m 注）		
	施設規模	$W < 1$m	$1\text{m} \leqq W \leqq 10$m	$10\text{m} < W \leqq 80$m
基本式		$K_f = aH^2 + bH + c$	$K_f = aH + b$	
係数	a	$0.120W + 0.985$	$-0.453W^2 + 8.289W + 0.753$	$0.747W + 21.355$
	b	$7.837W + 0.82$	$1.458W^2 + 1.27W + 0.362$	$1.263W^2 + 4.295W - 7.649$
	c	$2.858W - 0.283$	－	－
備考		砕石空隙貯留浸透施設にも適用可能		

注）正方形ます（側面および底面）で設計水頭が 1.5m を超える場合の比浸透量は、P48 の方法で算定する。

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

- 雨水浸透量を算定しやすくするため、図や計算例を指導要綱内に添付。
- 雨水計算式の見直し。（多様な雨水処理施設に対応できるようにする）
- 必要に応じて適宜雨水計算方法の修正や見直しを実施。

取り組みによる効果

- 大雨時には、各敷地内で雨水の浸透処理を行い、道路冠水被害の軽減への寄与

活用可能な制度等

-

流域対策事例集

自治体	松伏町	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	下水道
内容	下水道における雨水貯留施設の整備（松伏町浄化槽の雨水貯留施設転用助成金交付要綱による費用の一部助成）				

■取組概要

浄化槽を雨水貯留施設に転用し、雨水の有効利用を行う者に対してその転用に要する費用の一部を松伏町が助成することにより、資源の有効利用及び雨水の地中浸透を積極的に推進するものである。併せて、都市気候の緩和と雨水の流出抑制を図ることにより、松伏町が水害に強い街づくりを目指す治水対策に資することを目的とする。

（対象者）

松伏町内において、排水設備を設置することにより不用となった浄化槽を雨水貯留施設に転用するための改造工事を自ら負担して行う者を対象とする。

（助成金額）

助成金の額は、改造工事に係る費用の2分の1に相当する額（その額に1，000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とし、35，000円を上限とする。

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・実績　H19：2件、H22：1件、H23：1件、H25：1件

※平成25年以降、利用実績がありません。

取り組みによる効果

・継続して利用していただくことにより、雨水貯留の効果が高まるものであり、今後の利用機会を増やす対策が必要である。

活用可能な制度等

・

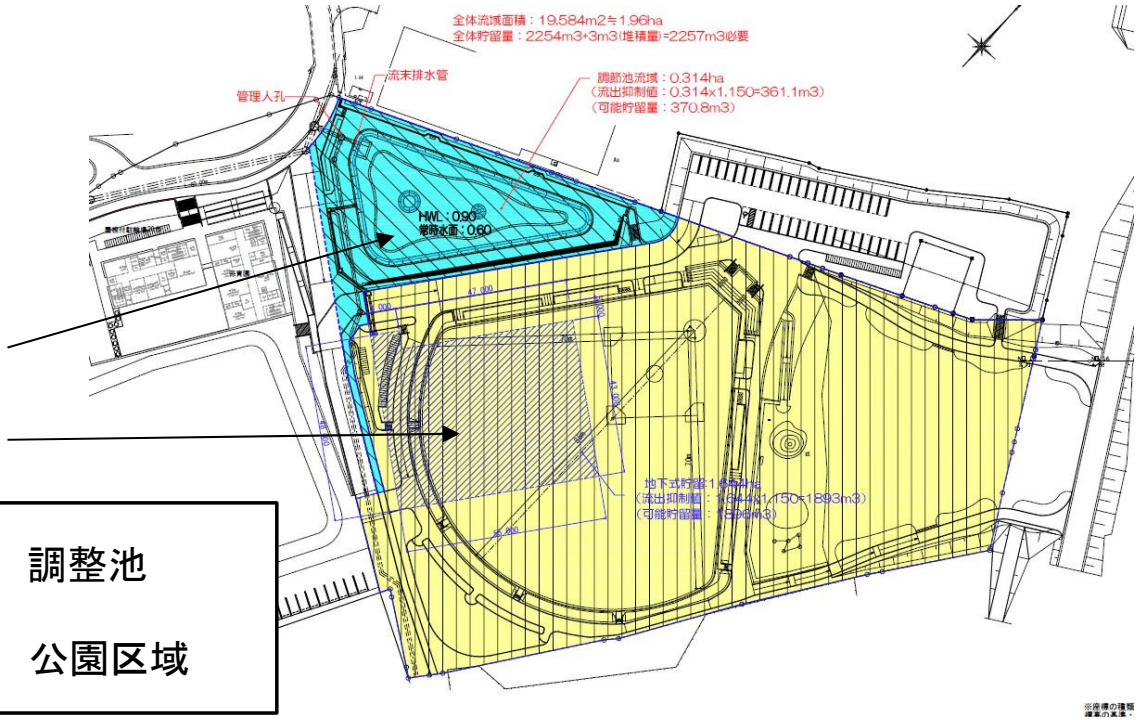
流域対策事例集

自治体	市川市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	都市
内容	公園貯留				

■取組概要

公園整備にあたり、流出抑制の取組として、調整池及び地下に雨水貯留施設を整備。施設規模としては、約2000㎥ を貯留する計画である。

本取組については、市川市宅地開発条例に位置付けがある。



調整池

地下貯留施設

調整池

公園区域

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・調整池に関しては、散策路等も整備し公園利用客の憩いの場としても整備する。

取り組みによる効果

・流出抑制を行うことで、地域の水害を防止する。

活用可能な制度等

・

流域対策事例集

自治体	市川市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	住宅
内容	住宅における各戸貯留				

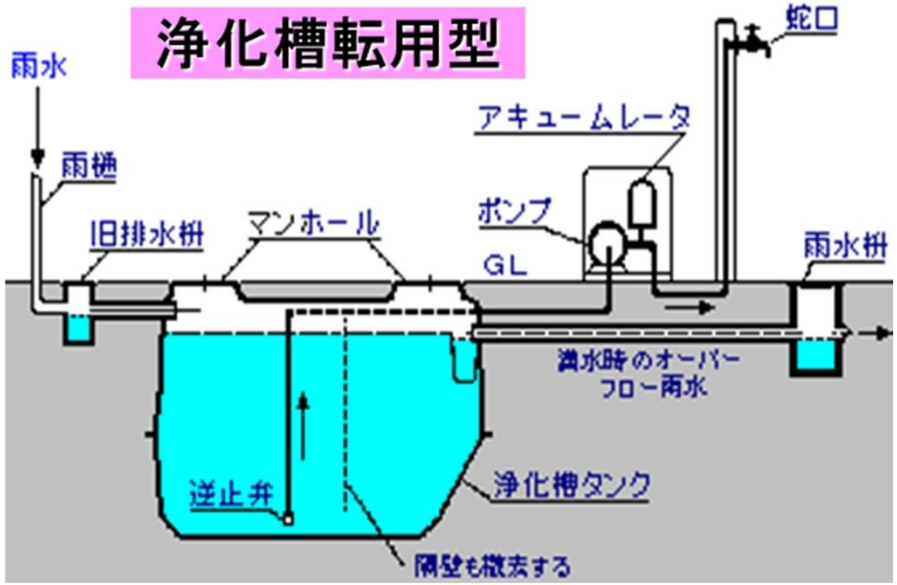
■取組概要

市川市では、総合的な治水対策として雨水流出抑制を地域全体で拡大するため、「市川市宅地における雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例（市民あまみず条例）」に基づき、宅地内の貯留施設設置等の助成を行っている。

各貯留施設のイメージ

雨どい取付型

浄化槽転用型



取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・貯留施設は庭への散水や火災時の初期消火用水などに利用している。
・貯留施設には、家屋の雨樋に取り付ける施設と、公共下水道への接続により不必要となった浄化槽を利用する施設がある。
・不必要となった浄化槽を貯留槽に利用することで、産業廃棄物の発生を減らす効果がある。

取り組みによる効果

・民間の協力により、地区の浸水被害防止に効果がある。
・市民に助成を積極的に活用してもらうため、様々な啓発活動を行った成果として、現在までに累計で約490件の設置があった。

活用可能な制度等

・

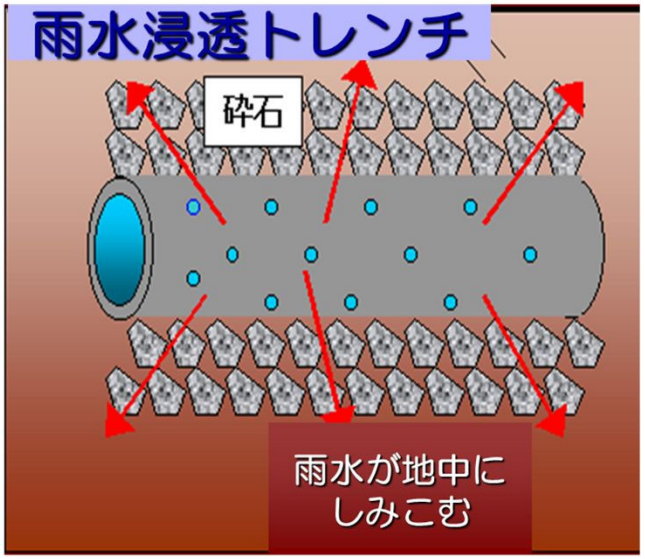
流域対策事例集

自治体	市川市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	住宅
内容	浸透設備の整備				

■取組概要

市川市では、総合的な治水対策として雨水流出抑制を地域全体で拡大するため、「市川市宅地における雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例（市民あまみず条例）」に基づき、宅地内の浸透施設設置等の助成を行っている。

浸透施設のイメージ



取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・雨水浸透施設には浸透桝、浸透トレンチがあり、宅内、市内の浸水被害の軽減の効果が期待される。

取り組みによる効果

・民間の協力により、地区の浸水被害防止に効果がある。
・市民に助成を積極的に活用してもらうため、様々な啓発活動を行った成果として、現在までに累計で約70件の設置があった。

活用可能な制度等

・

流域対策事例集

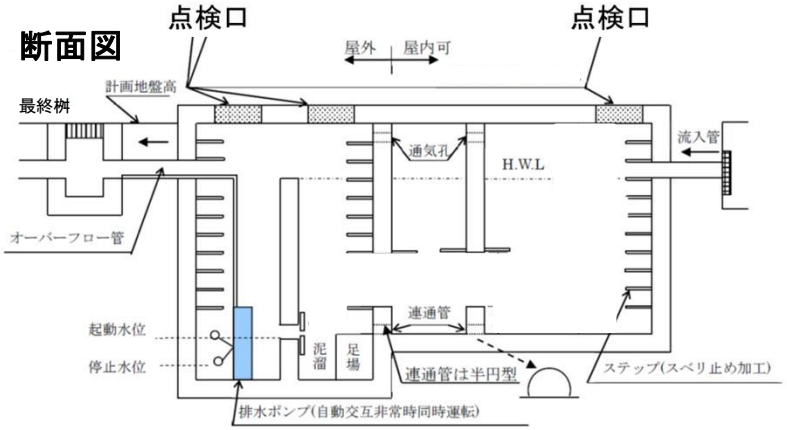
自治体	市川市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	住宅
内容	開発行為に対する流出抑制対策の義務づけ（指導）				

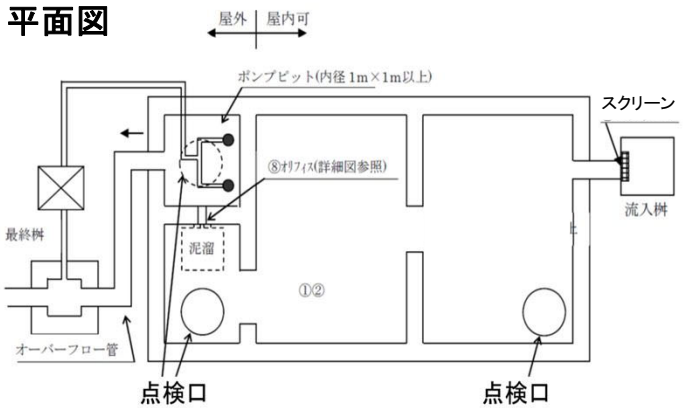
■取組概要

市川市では、雨水の貯留・浸透対策として、「市川市都市計画法に基づく開発許可の基準等に関する条例」及び、「市川市宅地開発事業に係る手続き及び基準等に関する条例」により開発事業者等に一定規模以上の開発において雨水貯留、浸透施設整備の義務付け等を行うとともに、雨水流出抑制対策の強化に努めているところである。

浸透施設の例

貯留施設の例





取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・公共施設や大規模民間等開発などを対象として、各流域別に流出抑制値を決定し、一定規模の雨水貯留、浸透施設を設置する。
・開発面積に応じて、雨水貯留、浸透施設の大きさを決定する。
・開発行為に適用されない規模の建築物でも建設箇所が浸透適地で、新築・増築の際は、建築面積38㎡ごとに浸透施設を1基設置する。

取り組みによる効果

・民間の協力により、地区の浸水被害防止に効果がある。
・地下水を涵養し、湧水の水量を維持し、地盤沈下が起こらないよう良好な水環境を作る。

活用可能な制度等

・

流域対策事例集

自治体	市川市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	都市
内容	校庭貯留				

■取組概要

市川市では浸水対策の一環として、豪雨の際に一時的に流域内で雨水を貯留できるよう、市内の小中学校等30校の校庭などを貯留施設として利用している。

貯留時

校庭貯留　看板

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・学校の校庭を豪雨時に小調節池として機能させることを目的とする。
・各校の貯留施設の放流口にオリフィスを設置し、雨水の放流量を調節している。

取り組みによる効果

・地区の浸水被害防止に効果がある。

活用可能な制度等

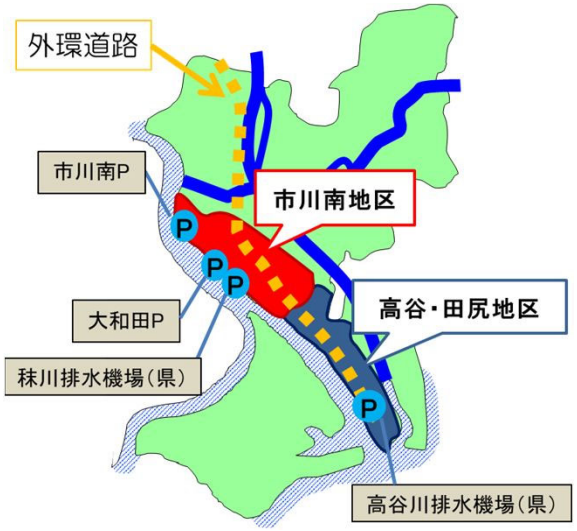
・

流域対策事例集

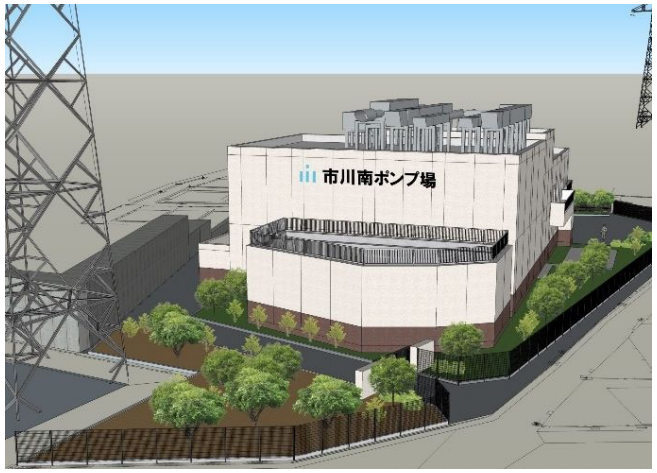
自治体	市川市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	下水道
内容	排水施設の整備（下水道）				

■取組概要

外環道路により排水区が分断されることとなった地区のうち、内水被害が多い市川南地区、高谷・田尻地区について、「下水道中期ビジョン」で整備優先地域に位置付け、現在、重点的に雨水幹線整備を進めている。
併せて、強制排水区である市川南地区については排水区を分割し、新たな雨水ポンプ場の建設も行っている。



内水浸水時の様子



市川南ポンプ場イメージ（建設中）

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等
・排水系統再編により新たなポンプ場を計画したことで、ポンプ場建設により既設水路を活用した早期の効果発現が見込まれる。（＝市川南地区）
・幹線管渠整備にあたっては、狭あい道路に輻輳している他企業管の移設が課題となっていることから、単年度整備量は限定される。
・現在事業中の市川南ポンプ場建設事業は、令和5年度までの工期を予定しており、令和6年度より供用開始する見込み。

取り組みによる効果
・大和田ポンプ場供用開始（平成29年4月）後、市川南地区における内水浸水被害は減少している。

活用可能な制度等
・防災・安全交付金（下水道事業）
・個別補助金（大規模雨水処理施設整備事業）

流域対策事例集

自治体	市川市	項目	（2） 被害対象を減少させるための対策	分類	住宅
内容	居住部分の浸水対策工事への助成				

■取組概要

市川市では、居住部分の浸水対策として、「市川市あんしん住宅助成制度」、「市川市分譲マンション共用部分等あんしん住宅助成制度」において防水板の設置、盛り土に対する助成を行っている。戸建て又は分譲マンションの居住に関わる共用部分において工事を伴う場合に対する補助制度。

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・戸建て住宅の場合、住宅の出入り口における防水板の設置、対象工事費1/3（限度額10万円）
・分譲マンションの場合、敷地又は共用部分において行う工事、（防水板の設置、盛り土）
　対象工事費の1/3又は10万円×住戸数のいずれかの少ない額（限度額100万円）

取り組みによる効果

・居住部分の浸水被害防止に効果がある。

活用可能な制度等

・市川市あんしん住宅助成制度
・市川市分譲マンション共用部分等あんしん住宅助成制度

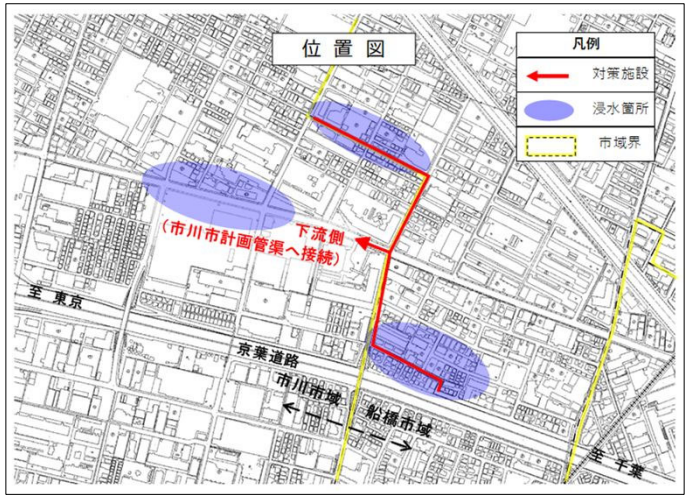
流域対策事例集

自治体	船橋市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	下水道
内容	排水施設の整備（下水道）				

■取組概要

船橋市では、浸水リスクの高い地区における浸水被害に対処するため、船橋市雨水整備計画（雨水管理総合計画）に基づき、高谷・田尻排水区の公共下水道管渠の整備（5年確率　50㎜／hr）を計画しています。

【事業概要】 管渠整備　延長：約600m　最大内径：1．3m×1．3m



【内水浸水時の様子＿平成25年台風26号】

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・平成26年度より市川市と協定を結び下流側（市川市区域）から整備を進めている。
・船橋市高谷・田尻排水区の整備予定時期については未定。（市川市との調整中）

取り組みによる効果

・速やかな雨水排水が可能となり、大雨時の内水浸水被害軽減に効果があります。

活用可能な制度等

・防災・安全交付金（下水道事業）

流域対策事例集

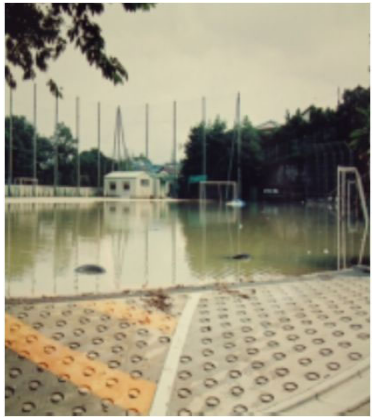
自治体	松戸市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	河川
内容	校庭貯留				

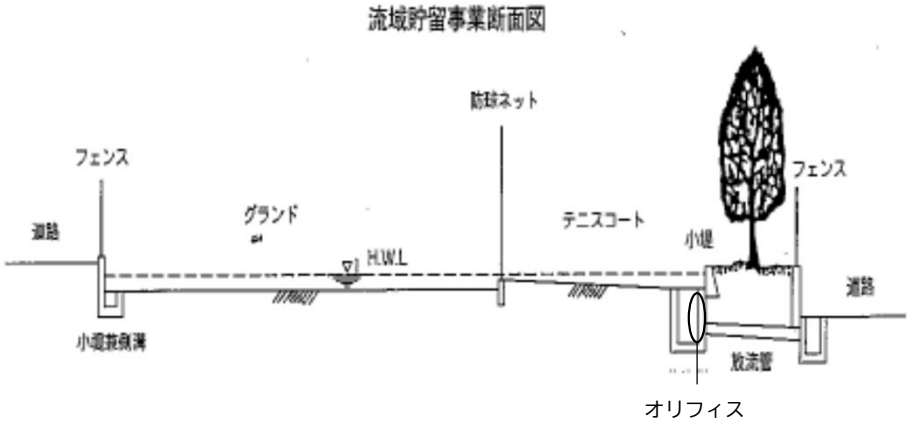
■取組概要

松戸市では、小中学校の校庭に雨水貯留施設を設けています。
現在、施設は真間川流域25箇所、坂川流域7箇所、手賀沼流域1箇所の計33箇所あります。
貯留量は全体で70，553㎥あり、地域の水害の軽減に寄与しています。

貯留前

貯留後





取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等
・学校側の理解が不十分の為、施設を改修されてしまうことがあったので、看板設置をして理解を深めた。
・災害避難場所となっているため校庭が使用不可になることによって、災害時に弊害が出る可能性がある。
・校庭の土砂が排水施設に流入するため、維持管理が必要になる。

取り組みによる効果
・大雨時の一時的な貯留により、下流河川の負担軽減と地域の浸水被害防止に効果があります。

活用可能な制度等
・

流域対策事例集

自治体	松戸市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	河川
内容	雨水貯留浸透事業				

■取組概要

松戸市では雨水流出抑制の取組として、雨水貯留タンク・浸透マスの設置を推進しています。

雨どい取付型雨水貯留タンク設置事業補助金

松戸市内に建築物を所有している方を対象に、タンク設置費用の一部を助成しています。（平成28年度から開始）

直近3年度の助成実績

年度	令和元	令和2	令和3
件数	19	20	18
貯留量	3,236L	4,002L	3,355L

雨水貯留タンク・浸透マス設置事業

市役所・支所や小中学校等の公共施設に雨水貯留タンクと浸透マスを設置しています。（平成8年度から開始）

設置計画と進捗

全体計画	72箇所	
	市役所・支所	7箇所
	小中学校	65箇所
設置済	52箇所	
	市役所・支所	7箇所
	小中学校	45箇所
進捗率	72%	

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・補助金を積極的に活用していただくため、市の広報誌で年2回宣伝しています。
・公共施設のタンクには、タンクと浸透マスによる水循環再生効果や雨水流出抑制効果の解説文を貼り付け、啓発に役立てています。

取り組みによる効果

・補助金は令和3年度末時点で102件の助成実績があり、総貯留量は18，327Lとなっています。
・公共施設の雨水貯留タンクの総貯留量は令和3年度末時点で10，100Lとなっています。

活用可能な制度等

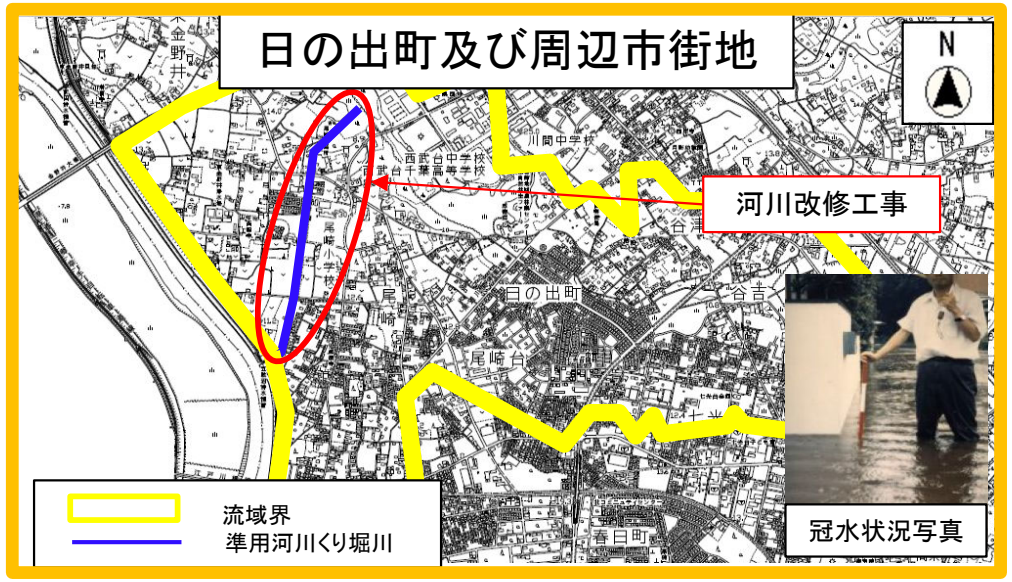
・

流域対策事例集

自治体	野田市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	その他（河川整備）
内容	河川改修工事				

■取組概要

- 日の出町及びその他周辺市街地は、平成5年8月の台風11号以降床下浸水や道路冠水が頻発している。
- 浸水被害を解消するため、平成8年に準用河川指定の手続きを得て、くり堀川の河川整備を実施。
- 防災安全交付金により整備を実施。



取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・平成8年から整備を開始し令和8年に工事完了予定。
・現在、総延長1199mに対して1105mが令和2年度末までの整備予定となっており、進捗率は約92%になる。

取り組みによる効果

・日の出町及び周辺市街地における浸水被害の軽減。

活用可能な制度等

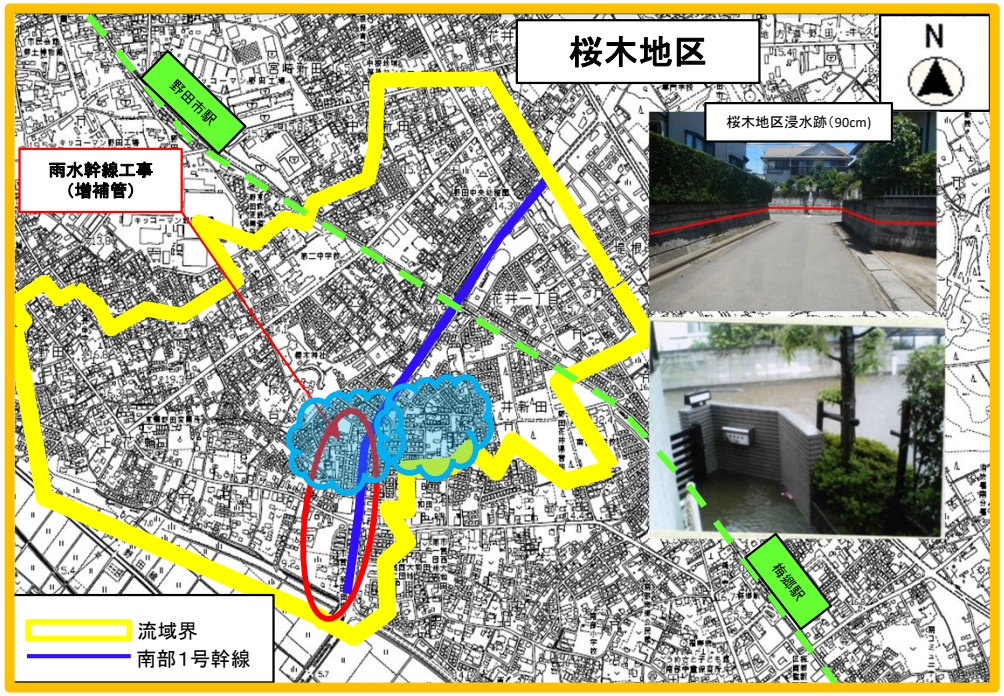
・

流域対策事例集

自治体	野田市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	下水道
内容	排水施設の整備（下水道）				

■取組概要

- 南部2排水区においては、浸水常襲地域の 桜木地区は、大雨や台風のたびに床下浸水や道路冠水が起こるなど、被害が発生。
- 桜木地区の浸水を解消させるため、南部1号 幹線の増補管整備を行う。
- 防災安全交付金により整備を実施。



取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・平成29年より下水道事業計画に位置づけ整備を推進してきている。
・増補管整備（約600m）を行うが、道路占用の位置関係により上・下流部の2期施工で実施する。
　下流部の1期施工完了時（令和6年度予定）、一部効果の発現が見込まれる。

取り組みによる効果

・令和6年度施工完了予定時点で既設雨水管渠から分流されることで、一部効果の発現が見込まれる。

活用可能な制度等

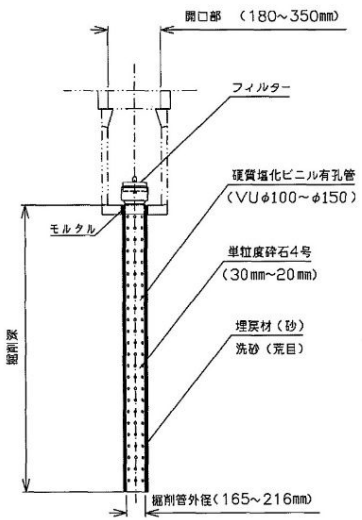
・

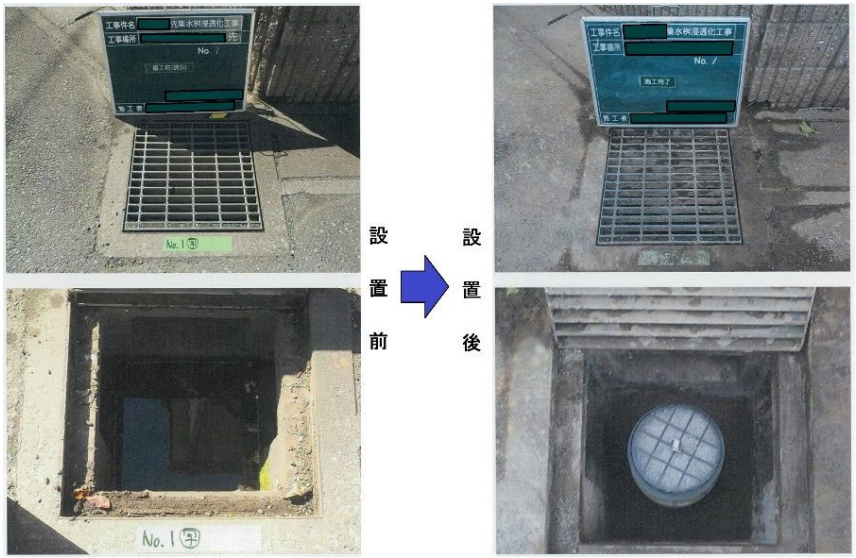
流域対策事例集

自治体	柏　市	項目	（1）　氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	都市
内容	浸透施設の整備				

■取組概要

浸水被害の履歴がある箇所の人孔，桝等の既存施設を利用し，底部に有孔管等浸透部材を設置，浸透の機能を確保し，排水の軽減を図るもの。





取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・単独では，高い効果が望めないため，箇所を集中させ，密にして効果を得られるように設置
・浸水被害履歴，地質データを鑑み，年間5箇所程度の設置予定

取り組みによる効果

・地質が透水性の高い砂質の層に掛かると大量の雨水が浸透するため，下流部の排水施設の負担が軽減されることが期待でき，設置箇所を増やすことにより，本川へ流出量が軽減できる。

活用可能な制度等

・

流域対策事例集

自治体	流山市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	一般排水
内容	浸透施設の整備				

■取組概要

流出抑制の取り組みとして、『流山市雨水浸透施設設計指針』に基づき、宅地の地下に雨水浸透施設の 整備について指導を行っている。

また、一定規模以上の開発行為においては、『流山市開発事業の許可基準等に関する条例』に基づき、浸透貯留槽等の整備について指導を行っている。

（浸透貯留槽設置状況）

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・民間事業者と十分なコミュニケーションを図り、流出抑制に対する取り組みの効果や意義について丁寧な説明を行い理解を得るよう努めている。

・狭小宅地の雨水浸透施設の設置について、設備内容の助言を行うとともに、建物配置や土地利用状況に合わせて柔軟に対応するよう努めている。

取り組みによる効果

・令和２年度（令和３年１月時点）

１２０件　浸透量：１，１８２，０５６ℓ/h　　貯留量：１，６９１㎥

活用可能な制度等

・

流域対策事例集

自治体	鎌ケ谷市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	河川
内容	準用河川整備				

■取組概要

鎌ケ谷市では、道路内にボックスカルバートによる既存の準用河川二和川からのバイパス河川整備に着手しております。
整備区間の計画流量流下断面は、5㎥/sです。
本取組みは、交付金事業である総合流域防災事業により平成28年度から工事を進めております。

出水状況（平成25年10月　洪水）

バイパス整備状況

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・急速な市街化の進行により、浸水被害に見舞われる二和川流域にて、浸水防止対策として道路内にバイパス河川を新たに整備中。
・写真の、平成25年 台風26号の際には、準用河川二和川沿川の道野辺地区及び馬込沢地区で、床下89件、床上85件の浸水被害が発生しました。
・準用河川二和川の下流にある県管理河川（1級河川大柏川）にて、現在、千葉県が大柏川第2調節池整備事業を実施中。調節池整備に合わせて、鎌ケ谷市ではバイパス整備を進めています。
・バイパス整備と並行して本川の拡幅工事を計画しており、現在拡幅部の用地買収を実施中。

取り組みによる効果

・令和3年6月末時点で、バイパス予定区間480mのうち、約280mが完成済みです。
・本川からの分水により、地域の浸水被害軽減に効果があります。

活用可能な制度等

・社会資本整備総合交付金

流域対策事例集

自治体	鎌ケ谷市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	都市
内容	浸透施設の整備				

■取組概要

鎌ケ谷市では、鎌ケ谷市鎌ケ谷八丁目地先にある西本田公園の地下に雨水浸透施設を整備しました。
施設規模としては、約250㎥を貯留するものです。
本取組みは、当市の地域排水整備事業として平成25年度に着手しました。

整備状況

整備完了

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・内水による地域の浸水被害対策として既存の公園の地下に雨水浸透施設を新たに整備。
・今後、地域の内水対策として、その他の公園等の公共施設への雨水浸透施設の設置拡充を検討中。

取り組みによる効果

・令和元年9月9日台風15号では、約250㎥の貯留をしました。
・大雨時の一時的な貯留により、周辺地区の浸水被害軽減に効果があります。

活用可能な制度等

・

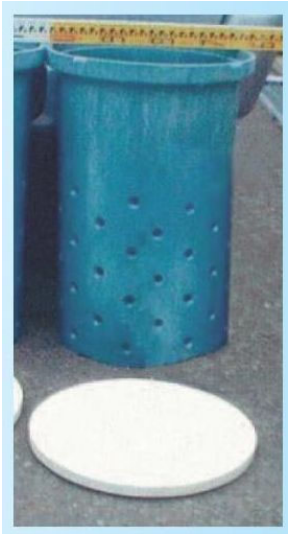
流域対策事例集

自治体	鎌ケ谷市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	住宅
内容	住宅における各戸貯留				

■取組概要

鎌ケ谷市では、鎌ケ谷市浸透桝モニター制度実施要綱により、市内既存住宅を対象に、市の負担で浸透桝を設置しています。本制度は、平成22年度から取り組んでおり、令和3年6月末時点で、合計191基設置しました。

設置する浸透桝（標準型）



モニター募集チラシの作成・配布

市民イベントでのブース出展による啓発活動

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･設置後3年間、報告書にて降雨時の浸透状況をモニターしてもらい、浸透機能を調査しています。
･窓口にてモニター募集チラシの配布や、年に3回程度、広報を用いて制度の啓発を行っています。
･市民イベントなどで雨水浸透に関するブースを出展し、浸透桝の効果などについて説明を行っています。
･年間15基程度設置を目標に、今後も制度を継続予定。

取り組みによる効果

･地域の浸水被害の軽減に加え、地下水の涵養にも寄与。
･住民に対し、流出抑制の必要性や雨水の親水についての理解向上。

活用可能な制度等

･鎌ケ谷市浸透桝モニター制度実施要綱

流域対策事例集

自治体	鎌ケ谷市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	下水道
内容	排水施設の整備（下水道）				

■取組概要

鎌ケ谷市では、鎌ケ谷市鎌ケ谷二丁目地区で、既設排水管の流下能力不足により発生する内水被害を軽減させるため、増補管（ボックスカルバート）への布設替え工事に取り組んでいます。

当該事業は、当市の地域排水整備事業として平成27年度から着手し、令和2年度末に完了しました。

出水状況（平成26年10月　内水）

整備状況

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・大雨時の内水被害対策として、既設の円形管から流下断面の確保に有利なボックスカルバートへの増強工事。

・窪地な地形であることから内水被害の常襲地となっており、道路の嵩上げによるマンホールからの逆流対策が要されました。

取り組みによる効果

・一部区間の整備完了により、令和元年度の大雨時には浸水被害の軽減に効果を発現。

活用可能な制度等

・

流域対策事例集

自治体	鎌ケ谷市	項目	（3） 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	分類	その他（防災）
内容	洪水ハザードマップの更新				

■取組概要

水防法改正により想定し得る最大規模の降雨によるハザードマップ更新業務に取り組んでいます。洪水、内水のいずれも更新するため、県が発表した浸水想定図に基づき浸水想定の解析シミュレーションを行い、全世帯に向けて印刷・配布を行う予定です。

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・解析シミュレーションは令和2年度に完了しました。
・公表は令和3年度以降になる予定です。

取り組みによる効果

・市民に災害情報を事前に伝達し、災害時の適切な行動につながる。

活用可能な制度等

・社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）（国土交通省）

流域対策事例集

自治体	鎌ケ谷市	項目	（3） 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	分類	その他（防災）
内容	タイムラインの作成				

■取組概要

千葉県大規模氾濫に関する減災協議会の取組みの1つとして、水位周知河川の流域市のうち氾濫危険情報伝達対象となる市において、水害対応タイムラインを作成することとしています。
令和3年6月に、台風が接近した場合を想定したタイムラインを市ホームページで公表しました。

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等
・市民が見たときの分かりやすさ。

取り組みによる効果
・災害時、防災関係機関が先を予見しながら行動すること、不測の事態に対応することにつながります。
・市民の事前の備え、災害時の適切な行動につながります。

活用可能な制度等
・

流域対策事例集

自治体	浦安市	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	道路、下水道
内容	下水道（雨水）による貯留管の新設				

■取組概要

本市では、近年、局地化・激甚化する集中豪雨や台風などによる都市型水害に備え、浸水対策の短期・中期・長期にわたる指針として、「浦安市雨水管理総合計画」を策定し、1時間当たり60mmの降雨に対応する雨水排水施設や雨水貯留施設の整備に取り組んでいます。

この計画の中で短期計画に位置づけている舞浜第4排水区においては、大雨時に国道357号舞浜交差点付近の冠水が常態化していることから、国との協同事業により、貯留管の整備を進めています。

■ 施工概要（舞浜第４排水区）

項目	内容
対象流域	約25.3ha［R元年度下水道法事業計画取得済］
確率年・確率降雨	10年確率降雨強度:60ｍｍ/h
事業期間	令和3年度～ 令和5年度
雨水貯留管整備計画概要	V＝4,000m³ 内径φ2,600 L＝約760m （国道357号及び市道幹線6号）
施工方法	雨水貯留管（本管）泥土圧シールド工法（密閉型） 接続管:小口径推進工法（鋼管さや管方式）

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・商業・業務集積地区、交通拠点施設・主要幹線地区（JR舞浜駅、首都高速湾岸線）に隣接する舞浜第4排水区の浸水対策として、雨水が集水する国道及び市道の道路直下に雨水貯留施設を新設します。

・舞浜地区は、市外から多くの人が訪れる場所であり、幹線6号は緊急輸送路に指定されているため、路上交通に影響が少ない、シールド工法としました。

・令和5年3月6日から約2年間の工事期間を見込んでいます。

取り組みによる効果

・計画降雨と同規模の 1時間当たり60mmの降雨に対して、都市機能の確保の観点から主要道路における道路冠水被害を、個人財産の保護の観点から家屋浸水 被害の軽減が期待できます。（B／C＝1.53、浸水シミュレーションにおける溢水量約4,000㎥の解消）

活用可能な制度等

・社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）「通常の下水道事業」

・大規模雨水処理施設整備事業

流域対策事例集

自治体	足立区	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市
内容	開発行為に対する流出抑制対策の指導				

■取組概要

敷地面積500㎡以上の開発事業、公共施設の整備については、浸透施設や貯留施設を設置するなどして、下記
の通り雨水の流出抑制対策を実施している。

根拠）　足立区環境整備基準･同細則　※民間開発が対象　（担当:開発指導課）
足立区公共施設等整備基準　※公共施設が対象　（担当:企画調整課）

抑制量）　500㎡以上10，000㎡未満　：　開発面積（㎡）×0．05（m）
10，000㎡以上　：　開発面積（㎡）×0．095（m）

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･事業者に対して計画段階で助言、指導等を行っており、流出抑制対策を適切に実施することができる。
･区全域で地下水位が高いため、浸透施設は効果がないとみなされるケースもある。
･事業者負担が大きい。また、要綱に基づく助言、指導であり、義務ではない。

取り組みによる効果

･開発に伴う大規模敷地からの雨水流出を抑制することができる。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	葛飾区	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ･減らすための対策	分類	都市・住宅
内容	浸透施設の整備				

■取組概要

葛飾区では、新しく宅地開発･中高層集合住宅建設または300㎡以上の敷地に住宅の新築･増改築又は倉庫、駐車場、工場、店舗、墓苑等を建設する場合、その規模に合わせて雨水の流出を抑制する施設を設置するようにお願いしています。（公共施設はすべて対象）

抑制施設：浸透ます、浸透トレンチ、透水性舗装、貯留施設

（根拠）
葛飾区集合住宅等の建築及び管理に関する条例
葛飾区宅地開発指導要綱
葛飾区雨水流出抑制施設設置指導指針

浸透トレンチ設置状況

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等
･抑制施設の設置は、行政指導（協力依頼）であるが、近年の集中豪雨による都市型水害や葛飾区の地勢などを踏まえ、必要性を説明することで、多くの施主、事業者の方々が理解し、協力いただけている。
･区内で地下水位が高い箇所が多いため、浸透施設の効果がなく、設置できない場合がある。

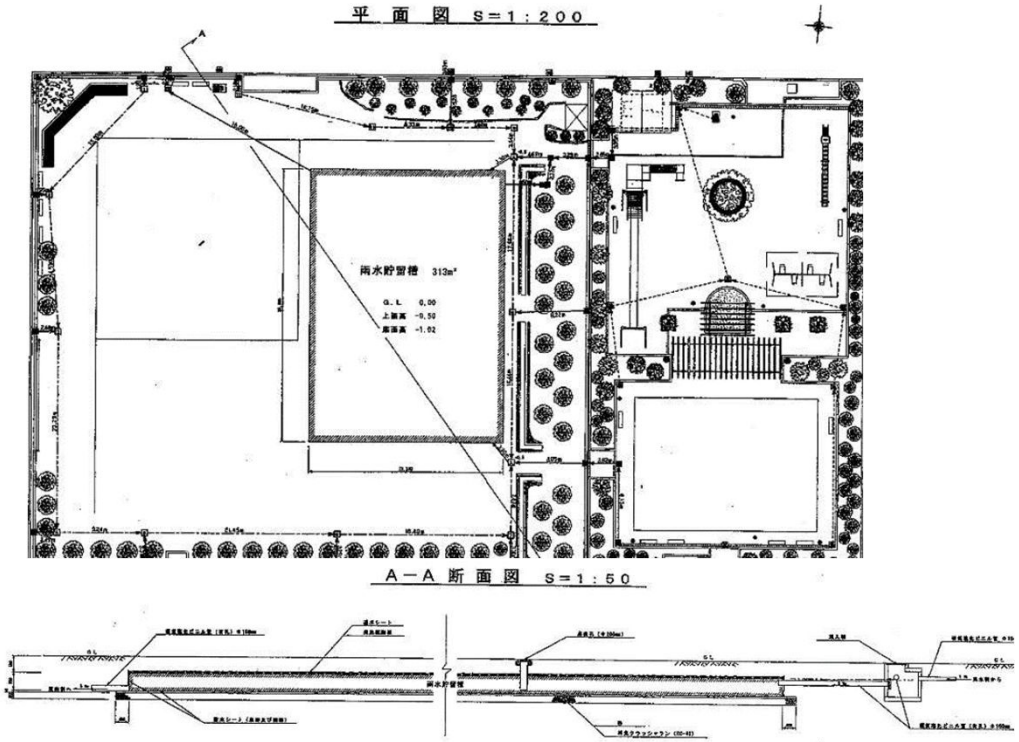
取り組みによる効果
･降雨による浸水被害の軽減･防止
･下水道への放流量の軽減

活用可能な制度等
･

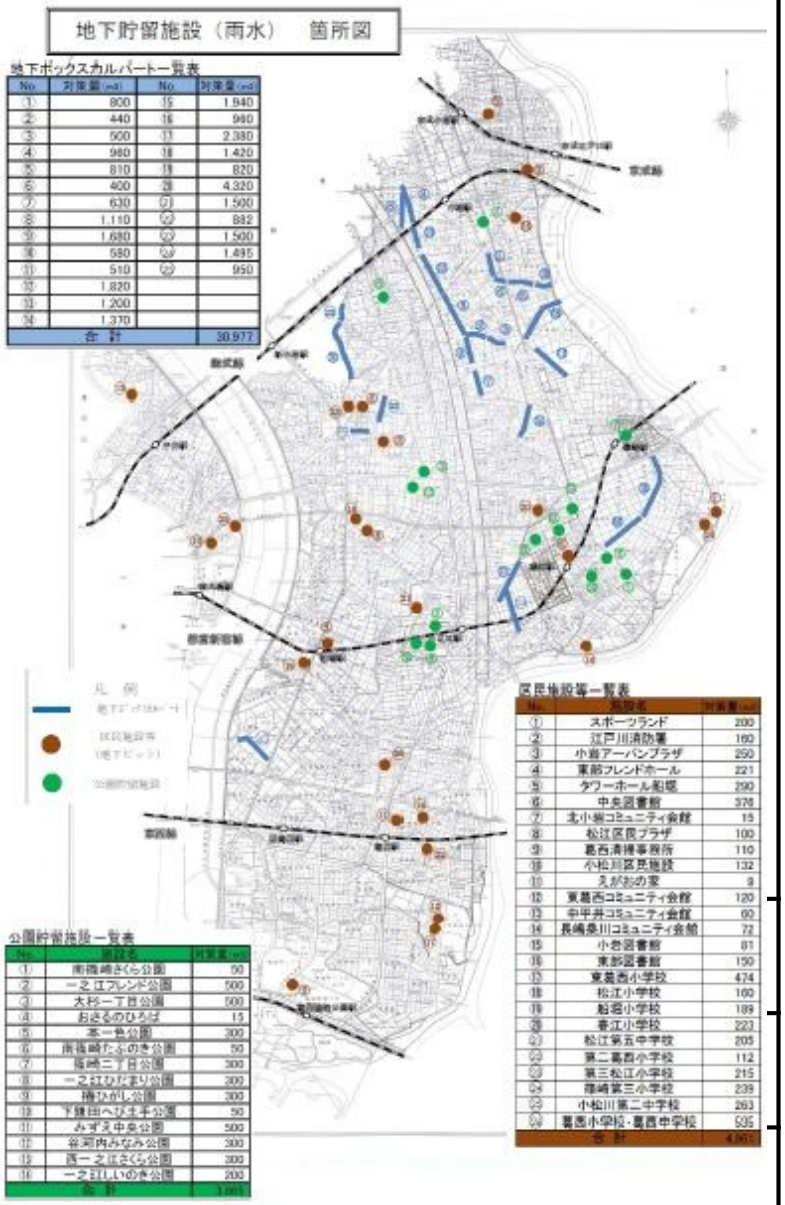
流域対策事例集

自治体	江戸川区	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	下水道
内容	雨水貯留施設				

■取組概要　流出抑制として、雨水貯留施設を整備
道路下(区内25箇所)、公園下(区内14箇所)、区施設(区内26箇所)



※図面は、公園下雨水貯留施設 平面図 断面図を表示



取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等
・貯留水を一気に下水道へ流入させないように、吐口にオリフィス等を設置

取り組みによる効果
・大雨時の下水道管渠負荷の軽減

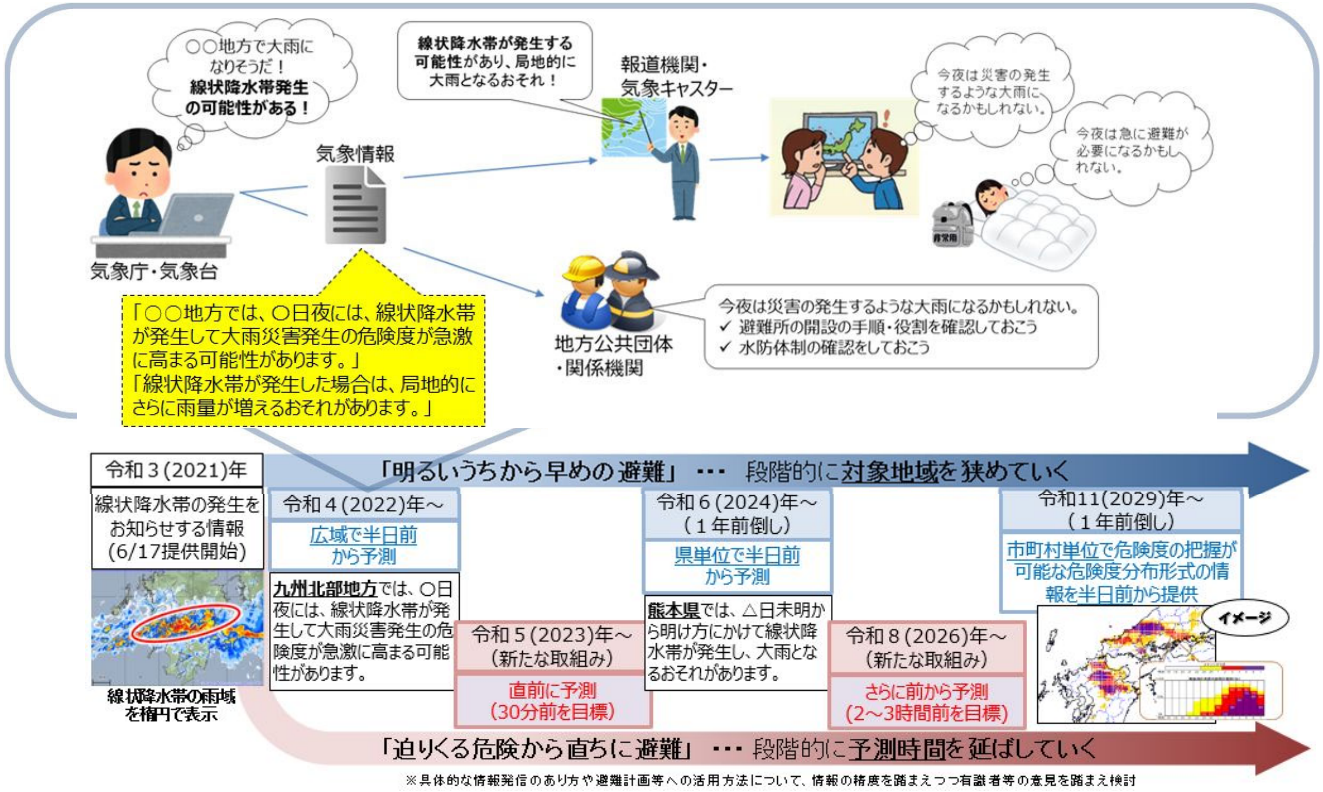
活用可能な制度等
・

流域対策事例集

自治体	気象庁	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	その他
内容	線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ				

■取組概要

令和4年6月1日より、気象庁では地方気象情報において線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけを実施。



取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・

取り組みによる効果

・

活用可能な制度等

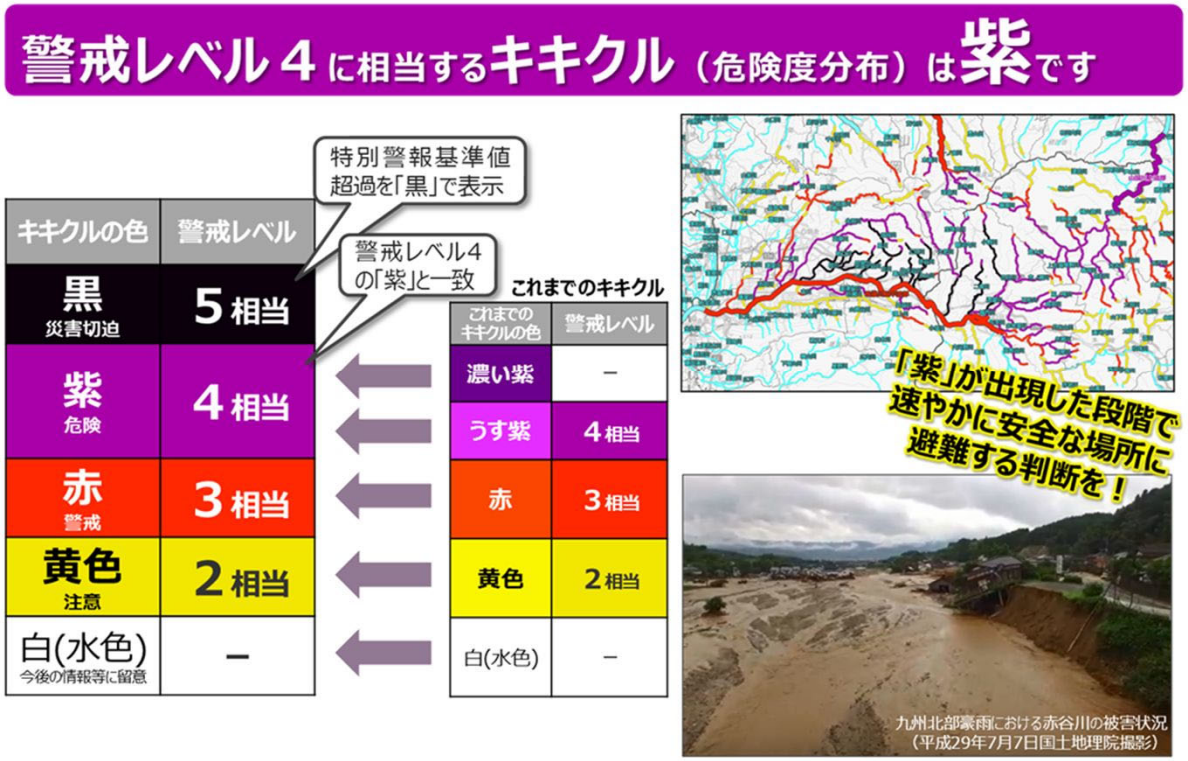
・

流域対策事例集

自治体	気象庁	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	その他
内容	キキクル（危険度分布）の改善				

■取組概要

令和4年6月30日から、キキクル（危険度分布）の危険度（色）に「災害切迫」（黒）が加わり、「非常に危険」（うす紫）と「極めて危険」（濃い紫）は「危険」（紫）に統合されました。



取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・

取り組みによる効果

・

活用可能な制度等

・

流域対策事例集

自治体	気象庁	項目	（1） 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	分類	その他
内容	大雨特別警報（浸水害）の指標改善				

■取組概要

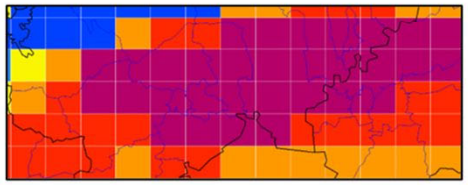
令和4年6月30日から、警戒レベル5相当の状況に一層適合させるよう、災害発生との結びつきが強い「指数」を用いて大雨特別警報（浸水害）の新たな基準値を設定した。

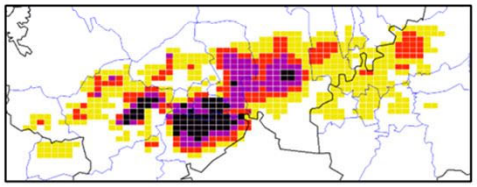
大雨特別警報の指標に用いる基準値	大規模な浸水害を高い確度で適中させるよう指標、基準値を設定	
	中小河川氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように流域雨量指数の指標、基準値を設定	内水氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように表面雨量指数の指標、基準値を設定

洪水キキクル「災害切迫」（黒）の判定に用いる。

浸水洪水キキクル「災害切迫」（黒）の判定に用いる。

大雨特別警報（浸水害）の発表について、5kmメッシュの降水量等を用いた手法から、1kmメッシュの「危険度」を用いた手法へ改善。





大雨特別警報（浸水害）の対象地域を大幅に絞り込んだ発表が見込まれる。

取り組み内容の工夫点・課題・留意点・目標時期等

・

取り組みによる効果

・

活用可能な制度等

・

流域対策事例集

自治体	気象庁 熊谷地方気象台	項目	（3） 被害の軽減、早期の復旧･復興のための対策	分類	その他
内容	オンラインによる気象防災ワークショップ				

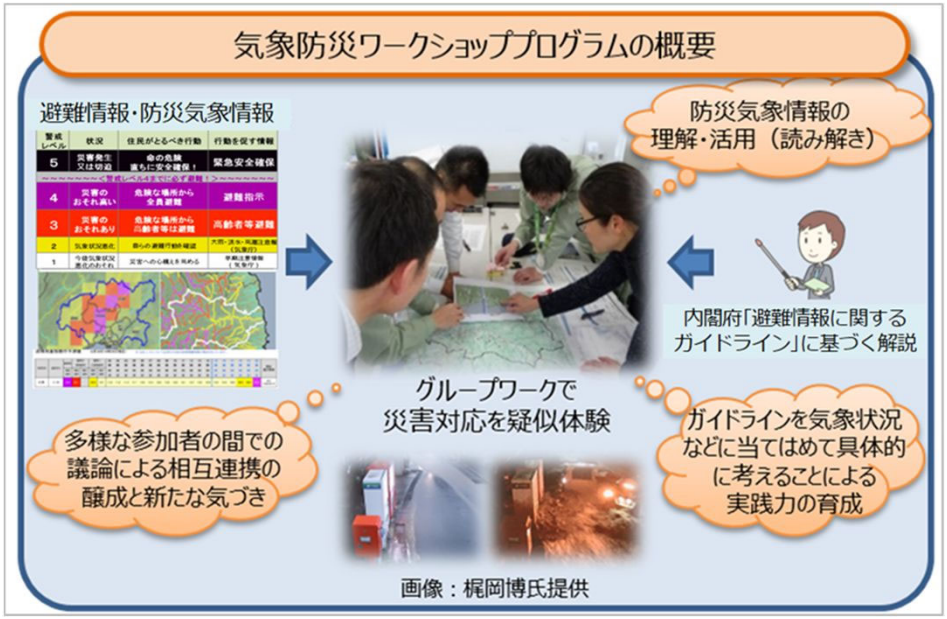
■取組概要

気象庁では、地域における防災対応推進を図る目的で、地方公共団体防災担当者向けの「気象防災ワークショッププログラム」を開発、平成30年5月から一般公開しています。

コロナ禍においても、多くの地方公共団体の参加とグループワークを可能とするため、パソコンやスマートフォン等によりテレビ会議を実施できるアプリケーション（Zoomミーティング）を活用した「オンラインワークショップ」を導入しています。

導入に際しては、有識者の指導と実践を通じて、オンラインで気象防災ワークショップを実施するためのノウハウを詰め込んだマニュアルを作成しています。

令和4年度は埼玉県との共催で実施しました。



令和4年度の実施状況：
中小河川洪水災害編：8月25日、1月18日、土砂災害編：9月7日

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･複数のグループに分かれて、ある大雨ステージでどんな防災対応をすべきか議論して発表し合う形式。
･ワークショップの対面形式用運営マニュアルを、集合の移動時間や距離等を気にせず実施できるオンライン用の運営マニュアルに改修した。

取り組みによる効果

･参加者どうしの議論を通して、防災気象情報の内容や意味に関する理解を深めるとともに、他の参加者が有する知識や経験を共有したり、自らの考えとの違いなどから様々な気づきを得るなど、その後の防災担当業務の改善につながる効果が期待できる。

活用可能な制度等

･

流域対策事例集

自治体	気象庁 熊谷地方気象台	項目	（3） 被害の軽減、早期の復旧･復興のための対策	分類	その他
内容	避難指示の発令等に着目したタイムラインの関連機関との連携				

■取組概要

自治体からのタイムラインや避難情報の判断基準の見直しの照会や自治体との意見交換を通じて、必要に応じて大雨警報（土砂災害）及び洪水警報の危険度分布（キキクル）、流域雨量指数の予測値等の利活用を促進しました。

例）

流域雨量指数の予測値　予測値

2022 年 07 月 12 日 20 時 50 分　現在

市町村	基準河川	基準Ⅳ	基準Ⅲ	基準Ⅱ		基準Ⅰ		08時30分	09時30分	10時30分	11時30分	12時30分	13時30分	14時30分	15時30分	16時30分	17時30分	18時30分	19時30分	20時30分	21時30分	22時30分	23時30分	00時30分	01時30分	02時30分	既往最大事例	
		単独	単独	単独	複合	単独	複合																				指数	日付
坂戸市	越辺川				37.8		34.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	2.0	2.4	3.9	16.9	24.8	37.4	39.8	34.6	31.1	29.1	27.3	49.8	1991/08/21
坂戸市	大谷川	17.2	14.3	13.0		10.4	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.4	3.0	6.2	12.4	12.2	8.8	6.4	5.1	4.5	13.7	2016/08/22
坂戸市	飯盛川	15.6	13.0	9.4	8.4	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.8	3.3	6.1	11.7	11.5	8.8	6.7	5.5	4.7	13.3	1991/08/21
坂戸市	高麗川				17.9		12.7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	4.5	5.1	8.1	12.2	12.4	11.4	11.3	10.8	10.6	23.7	2019/10/12
坂戸市	葛川	11.7	9.7	8.8	6.5	5.8	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	5.0	5.2	8.7	10.3	9.4	6.1	5.0	4.1	3.7	9.8	2016/08/22

気象台では平常時、緊急時に市町村の防災対応への支援を実施しています。

平常時

- 避難指示等の責任者（首長）へ気象台長が訪問
- 併せて担当者間との防災対策支援など連携も深める
- 人材育成研修への協力
- 警報等の基準値に係る点検･見直し･調整
- 防災気象情報の利活用状況の聞き取り調査

緊急時

- 台風説明会、防災メール等による支援を行う
- ホットラインによる解説･助言
- JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣
- 災害時気象支援資料の提供
- 災害時の気象取りまとめ資料の提供

取り組み内容の工夫点･課題･留意点･目標時期等

･関係機関への気象解説や個別の連携は、オンラインも適宜活用して行っている。
･関係機関との定期的な情報交換が必要

取り組みによる効果

･地域の災害特性に応じた適時適切な防災気象情報の発信と支援。

活用可能な制度等

･